

吹田市
第6期障がい福祉計画
第2期障がい児福祉計画

評価・管理シート

福祉部
障がい福祉室

児童部
子育て政策室

- もくじ -

◆評価方法について

評価方法の概要P1
---------	---------

◆吹田市第6期障がい福祉計画 実績評価シート

成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行P3
(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築P5
(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実P8
(4) 福祉事業所から一般就労への移行等P10
(5) 相談支援体制の充実・強化等P13
(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築P15

障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策

(1) 障がい福祉サービス及び相談支援サービスP17
ア 訪問系サービス	
イ 日中活動系サービス	
ウ 短期入所サービス	
エ 居住系サービス	
オ 相談支援	
(2) 地域生活支援事業P29
ア 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業	
イ 障がい者相談支援事業、基幹相談支援センター等機能強化事業、住宅入居等支援事業	
ウ 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業	
エ 意思疎通支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修・派遣事業、手話奉仕員養成研修事業	
オ 日常生活用具給付等事業	

- カ 移動支援事業
- キ 地域活動支援センター機能強化事業
- ク 障がい児等療育支援事業
- ケ 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業（地域生活支援広域調整会議等事業）
- コ 日常生活支援（訪問入浴サービス、日中一時支援）
- サ その他の取組

障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組

- (1) 障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進 ……P41
- (2) コミュニケーション支援の促進 ……P43
- (3) 障がい者に対する虐待の防止 ……P44
- (4) 事業所における利用者の安全確保及び研修等の充実 ……P45
- (5) 障がい福祉人材の確保、定着及び養成 ……P46

◆吹田市第2期障がい児福祉計画 実績評価シート

成果目標

- (1) 障がい児支援の提供体制の整備等 ……P47
 - ア 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実
 - イ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保
 - ウ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置
- (2) 相談支援体制の充実・強化等【障がい福祉計画再掲】 ……P13
- (3) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築【障がい福祉計画再掲】 ……P15

障がい児支援の利用見込みとその確保策

- (1) 障がい児通所支援等 ……P51
- (2) 地域生活支援事業【障がい福祉計画再掲】 ……P37
- (3) 子ども・子育て支援等 ……P53

評価方法について

1 第6期障がい福祉計画等の評価方法の概要

計画のパートごとに、以下の①～④のいずれかを踏まえ総合評価を3段階(A、B、C)で判定

- ① 目標達成度(実績/目標値による)
- ② 活動量の推移(対前年度比=当年度実績/前年度実績による)
- ③ 見込量の確保度(実績/見込量による)
- ④ 取組の進捗度(取組状況を定性的に評価)

第6期吹田市障がい福祉計画		総合評価に当たって踏まえる項目			
		①目標達成度	②活動量の推移	③見込量の確保度	④取組の進捗度
2 成果目標	(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行	●	●		●
	(2)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築				
	(3)地域生活支援拠点等が有する機能の充実				
	(4)福祉施設から一般就労への移行等				
	(5)相談支援体制の充実・強化等				
	(6)障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築				
3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策	(1)障がい福祉サービス及び相談支援サービス			●	●
	(2)地域生活支援事業				
4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組	(1)障がいを理由とする差別				●
	(2)コミュニケーション支援の促進				
	(3)障がい者に対する虐待の防止				
	(4)事業所における利用者の安全確保及び研修等の充実				
	(5)障がい福祉人材の確保、定着及び養成				

第2期吹田市障がい児福祉計画		総合評価に当たって踏まえる項目			
		①目標達成度	②活動量の推移	③見込量の確保度	④取組の進捗度
2 成果目標	(1)障がい児通所支援等	●			●
3 障がい児福祉サービス等の利用見込みとその確保策	(1)障がい児通所支援等			●	●
	(2)地域生活支援事業				
	(3)子ども・子育て支援等				

※内容によって「総合評価に当たって踏まえる項目」の数変動する場合があります

2 総合評価に当たって踏まえる項目の評価について

- ① 目標達成度(実績/目標値による)
 - ◎:すでに目標を達成している(全指標が対令和5年度目標100%以上)
 - :目標達成する見込み(全指標が対令和5年度目標90%以上)
 - △:目標達成は難しい状況(対令和5年度目標90%未満の指標が存在する)
 - ×:目標未達成(対令和5年度目標90%未満の指標が存在する、令和5年度のみ選択可)
- ② 活動量の推移(対前年度比＝当年度実績/前年度実績による)
 - ◎:前年度と比べて増加傾向にある(対前年度比100%を超える指標が全指標のうち7割以上)
 - :前年度と同規模を維持している(対前年度比100%を超える指標が全指標のうち5割以上7割未満、または対前年度比90%～100%の指標が5割以上)
 - △:前年度と比べて減少傾向にある(対前年度比100%を超える指標が全指標のうち3割以上5割未満、または対前年度比90%～100%の指標が5割未満)
 - ×:前年度と比べて減少傾向が顕著である(◎、○及び△以外の場合)
- ③ 見込量の確保度(評価項目別の総実績/評価項目別の総見込量による)
 - ◎:見込量を概ね上回っている(対見込量が100%を超えている)
 - :見込量を概ね確保できている(対見込量が90%～100%)
 - △:見込量を概ね下回っている(対見込量が80%～90%)
 - ×:見込量を確保できていない(対見込量が80%未満)
- ④ 取組の進捗度(取組状況を定性的に評価)
 - ◎:取組を実施している
 - :取組を実施しているが着手するべき取組が残っている
 - △:取組を検討しているが本格的な実施には至っていない
 - ×:取組をほとんど検討できていない

3 総合評価について

以下は目安であるが、状況に応じて定性的に評価する場合がある。

- (1) 総合評価に当たって踏まえる項目数が3個の場合
 - A:目標を達成した(◎3つ、◎2つ+○1つ)
 - B:目標の達成に向けて進展がみられた(○3つ、○2つ+◎1つ、◎2つ+△1つ、◎+○+△)
 - C:目標の達成に向けて課題がある(A及びBに当てはまらない場合)
- (2) 総合評価に当たって踏まえる項目数が2個の場合
 - A:目標を達成した(◎2つ)
 - B:目標の達成に向けて進展がみられた(○2つ、○1つ+◎1つ、◎1つ+△1つ)
 - C:目標の達成に向けて課題がある(A及びBに当てはまらない場合)
- (3) 総合評価に当たって踏まえる項目数が1個の場合
 - A:目標を達成した(◎)
 - B:目標の達成に向けて進展がみられた(○)
 - C:目標の達成に向けて課題がある(△か×)

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行(計画P35～36)

ア 目標

(ア) 地域移行者数(累計)
5人(令和元年度末時点) → 16人(令和5年度末時点)

(イ) 施設入所者減少数(累計)
0人(令和元年度末時点) → 6人(令和5年度末時点)

イ 成果目標に対する成果

(ア) 地域移行者数(累計)

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	—	3		
(達成度) 対令和5年度 目標	—	19%		
前年度比(%)	—	—	—	—

目標達成度

△ 目標達成は難しい状況

(イ) 施設入所者減少数(累計)

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	—	5		
(達成度) 対令和5年度 目標	—	83%		
前年度比(%)	—	—	—	—

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況

No.	活動指標	実績値 対前年度比(%)			
		【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	共同生活援助利用者数(人/月)	1	1	2	
		—	→ 100%	↑ 200%	
2	自立生活援助利用者数(人/月)	0	0	0	
		—	—	—	
3	地域移行支援利用者数(人/月)	0	0	0	
		—	—	—	
4	地域定着支援利用者数(人/月)	0	0	0	
		—	—	—	

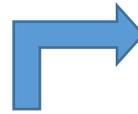
活動量の推移

◎ 前年度と比べて増加傾向にある

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



エ 成果目標達成に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア) 施設入所や入院している障がい者の状況や意向の把握に努めるとともに、地域移行支援及び地域定着支援のサービスについて入所施設や医療機関へ周知し、サービスの利用促進を図ります。	精神科病院入院患者については、精神障がいにも対応した包括ケアシステムの協議の場において、地域移行等について協議を重ね、サービスの利用の促進に努めている。	精神科病院の長期入院患者に対し、地域移行の働きかけを行った。精神障がいにも対応した包括ケアシステム専門部会において、地域移行等について支援機関との連携を図った。	
2	(イ) 相談者の意向や置かれている状況を勘案し適切なサービスにつなぐことができる人材の育成を支援するため、専門性を高める研修等を実施します。	精神科病院入院患者については、精神障がいにも対応した包括ケアシステムの協議の場において、精神障がい者支援者研修を実施。	精神障がいにも対応した包括ケアシステム専門部会において、支援者を対象に地域移行に係る研修を実施。	
★ 3	(ウ) 地域移行後の住まいの場及び高齢化・重度化した障がい者が安心して暮らせる場として、日中サービス支援型共同生活援助のあり方を研究するとともに、グループホームの整備促進に取り組めます。	日中支援型共同生活援助について、事業所からの相談や、他市の実施状況等の研究を踏まえ、令和4年度に要領等を制定する予定である。グループホームの整備促進に関しては、整備必要数の調査について検討を行うとともに、国及び市の補助金活用について事業所への周知を図った。	令和4年度に「吹田市日中サービス支援型共同生活援助における協議会の評価等に関する実施要領」を制定し、同サービス提供事業所の指定申請に対応できる体制づくりを整えた。グループホームの整備促進に関しては、整備必要数について調査するため、日中活動系事業所の利用者に対してグループホームの今後の利用意向に係るアンケートを実施した。	
4	(エ) 強度行動障がいや高次脳機能障がい等を有する障がい者に対して適切な支援ができる人材を育成するため、必要な研修について受講を促進します。	大阪府が実施する研修について、市内事業者へ通知し、受講を促した。	大阪府が実施する研修について、市内事業者へ通知し、受講を促した。	

オ 評価

(ア) 分析

施設入所者の地域移行については、入所者の障がいの状況を勘案して入所の判断をしていることから、地域移行の推進は相当困難であり、目標どおりに進めることが難しい状況である。
精神障がい者の地域移行については、吹田市地域自立支援協議会における精神障がいにも対応した包括ケアシステム専門部会において連携を図りながら進めている。
日中サービス支援型共同生活援助について、要領の制定によりサービス提供事業所の指定申請に対応できるようにした。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

施設入所者の地域移行等について大阪府や施設と連携し意向の把握に努める。
グループホームの整備については、令和4年度実施のアンケート結果及び第7期障がい福祉計画策定に向けて実施するアンケートなどから、適切な時期での整備が行えるよう今後の必要見込量を算出していく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(計画P37~39)

ア 目標

(ア) 精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数
316日(令和5年度)

(イ) 精神病床における1年以上長期入院患者数
243人(令和元年度末時点) → 230人(令和5年度末時点)

(ウ) 精神病床における早期退院率
 <精神病床入院後3か月時点退院率> 69%(令和5年度末時点)
 <精神病床入院後6か月時点退院率> 86%(令和5年度末時点)
 <精神病床入院後1年時点退院率> 92%(令和5年度末時点)

イ 成果目標に対する成果

(ア) 精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数

	【参考】令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	実績数値不明(大阪府設定数値)			
(達成度)	-			
前年度	-			

目標達成度
-

(イ) 精神病床における1年以上長期入院患者数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	256	259	241	
(達成度) 対令和5年度 目標	-	113%	105%	
前年度比(%)	-	→ 101%	→ 93%	

(ウ) 精神病床における早期退院率

・3か月時点退院率

	【参考】令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	実績数値不明(大阪府設定数値)			
(達成度)	-			
前年度	-			

・6か月時点退院率

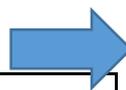
	【参考】令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	実績数値不明(大阪府設定数値)			
(達成度)	-			
前年度	-			

・1年時点退院率

	【参考】令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値	実績数値不明(大阪府設定数値)			
(達成度)	-			
前年度	-			

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況



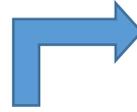
活動量の推移

◎ 前年度と比べて増加傾向にある

No.	活動指標	実績値 対前年度比(%)			
		【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数(回/年)	0	2	2	
		—	↑ 皆増	→ 100%	
2	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(人/年)	0	43	78	
		—	↑ 皆増	↑ 181%	
3	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うち保健関係者)(人/年)	0	1	8	
		—	↑ 皆増	↑ 800%	
4	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うち医療関係者)(人/年)	0	17	20	
		—	↑ 皆増	↑ 118%	
5	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うち福祉関係者)(人/年)	0	17	34	
		—	↑ 皆増	↑ 200%	
6	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うち介護関係者)(人/年)	0	1	2	
		—	↑ 皆増	↑ 200%	
7	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うち当事者)(人/年)	0	0	0	
		—	—	—	
8	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うち家族)(人/年)	0	0	0	
		—	—	—	
9	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(うちその他)(人/年)	0	7	14	
		—	↑ 皆増	↑ 200%	
10	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数(回/年)	0	0	1	
		—	—	↑ 皆増	
11	精神障がい者の地域移行支援事業利用者数(人/月)	1	2	0	
		—	↑ 200%	↓ 0%	
12	精神障がい者の地域定着支援事業利用者数(人/月)	0	0	0	
		—	—	—	
13	精神障がい者の共同生活援助利用者数(人/月)	67	75	80	
		—	↑ 112%	→ 107%	
14	精神障がい者の自立生活援助利用者数(人/月)	0	1	0	
		—	↑ 皆増	↓ 0%	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

取組の進捗度
◎ 取組を実施している



エ 成果目標達成に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	保健、医療、福祉関係者による協議を実施し、ネットワークを構築することにより、連携支援体制の確保を図ります。	吹田市地域自立支援協議会の専門部会に「協議の場」を設置し、精神科病院の長期入院患者の地域移行・地域定着に係る方策について、保健・医療・福祉関係者による協議を重ねネットワーク体制を構築した。	吹田市地域自立支援協議会の精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会において、精神科病院の長期入院患者に対する入院中からの地域移行に向けた支援及び退院後に地域生活を続けるネットワーク支援体制を、保健・医療・福祉関係者によって構築した。	

オ 評価

(ア) 分析

目標指標については、府とりまとめ数値が公表されていないため、令和4年度の評価ができない。
令和3年度に構築したネットワーク体制(吹田市地域自立支援協議会の精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会)を活用し、精神科病院の長期入院患者に対して、保健・医療・福祉関係者による地域移行等に向けた支援を実施することができている。

(イ) 総合評価

A

(ウ) 今後の取組

精神科病院の長期入院患者の地域移行については、今後も引き続き精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会において、関係機関への研修やグループワークを重ねることで、支援体制の充実を図る。
また、精神障がい者が安心して地域で生活するための環境整備や地域住民への理解促進に取り組む。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実(計画P40～41)

ア 目標

(ア) 運用状況の検証及び検討の回数
年1回

イ 成果目標に対する成果

(ア) 運用状況の検証及び検討の回数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(回)	0	0	1	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	0%	100%	
前年度比(%)	—	—	↑ 皆増	

目標達成度

◎ すでに目標を達成している

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況

該当なし

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

エ 成果目標達成に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★ 1	(ア)ニーズの高い「③緊急時の受入れ及び対応の機能の強化」に向けて、各障がい者の日常的な支援機関と連携を図り、拠点施設及び市内短期入所施設の緊急受入れ枠を有効活用する等、支援体制の整備の方策について引き続き検討を進めます。	拠点施設の実態について調査を実施した。また市内の短期入所施設の受け入れ状況について確認を行った。	拠点施設について再度状況を整理し、課題整理を行った。吹田市地域生活支援拠点等の概要をまとめ、内部、外部との協議の場を設け、今後の方向性を整理した。	
2	(イ)「①相談機能の強化」及び「⑤地域の体制づくりの機能の強化」については、各計画相談支援事業所等と連携しながら、障がい者相談支援センターを中心とした相談支援体制の強化を図ります。	障がい者相談支援センターを中心としながら、関係事業所と連携を図った。障がい者相談支援センターとは毎月会議の場を持ち、情報共有に努めた。	令和3年度同様連携を実施。今後拠点施設の面的整備を進めるための「相談」機能の担う役割について整理をした。	
3	(ウ)施設や親元から安心して生活の場を移行できるよう、「②一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供」機能を担うグループホーム等の整備を促進します。	生活体験利用促進にも資するよう、市内グループホームの整備促進に取り組んだ。	「体験の機会・場」の担い手について整理を行った。また、市内の日中活動事業所に通う利用者へのグループホームのニーズ調査を実施した。	
4	(エ)「④専門的人材の確保・養成の機能の強化」については、引き続き人材確保に係る事業を継続するとともに、拠点施設における人材養成の方策を検討します。	市の事業として「障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金」を継続し、23法人、77名が資格取得時に活用した。また、拠点施設において行動援護従業者養成研修を実施した。	障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金は、40法人106名の活用があった。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

オ 評価

(ア) 分析

地域生活支援拠点等の面的整備に向けて、拠点機能を有することが見込まれる市内事業所との協議により運用状況の把握を行った。また、吹田市地域自立支援協議会において面的整備の方向性の共有を行った。

面的整備の推進に向けて、事業概要の作成及び実施要領の案を検討するなど取組を進めた。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

地域生活支援拠点等の面的整備を進めるため、令和5年度中に実施要領の整備を行う。加えて事業者等関係機関への聞き取りやアンケートを実施し、面的整備が円滑に推進される体制を整備する。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(4) 福祉施設から一般就労への移行等(計画P42～43)

ア 目標

(ア) 就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者の数

72人(令和元年度) → 102人(令和5年度)

<就労移行支援事業>

60人(令和元年度) → 85人(令和5年度)

<就労継続支援A型事業>

8人(令和元年度) → 11人(令和5年度)

<就労継続支援B型事業>

4人(令和元年度) → 6人(令和5年度)

(イ) 就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

<就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者のうち、就労定着支援事業を利用している者の割合>

70%(令和5年度)

<就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合>

70%(令和5年度)

(ウ) 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額

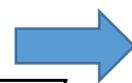
15,225円(令和元年度) → 15,600円(令和5年度)

イ 成果目標に対する成果

(ア) 就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者の数

・全体

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	63	104	実績数値 不明(大阪府とりまとめ数値)	
(達成度) 対令和5年度目標	—	102%		
前年度比(%)	—	↑ 165%		



目標達成度
—

・うち就労移行支援事業

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	—	82	実績数値 不明(大阪府とりまとめ数値)	
(達成度) 対令和5年度目標	—	96%		
前年度比(%)	—	—		

・うち就労継続支援A型事業

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	—	13	実績数値 不明(大阪府とりまとめ数値)	
(達成度) 対令和5年度目標	—	118%		
前年度比(%)	—	—		

・うち就労継続支援B型事業

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	—	2	実績数値 不明(大阪府とりまとめ数値)	
(達成度) 対令和5年度目標	—	33%		
前年度比(%)	—	—		

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

(イ) 就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

・就労移行支援事業所を通じて一般就労へ移行する者のうち、就労移行定着支援事業を利用している者の割合

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(%)	—	58%	実績数値 不明(大阪 府とりまと め数値)	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	83%		
前年度比(%)	—	—		

・就労定着支援事業のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(%)	67%	67%	100%	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	95%	143%	
前年度比(%)	—	→ 100%	↑ 150%	

(ウ) 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(円/月)	14,859	15,259	実績数値 不明(大阪 府とりまと め数値)	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	98%		
前年度比(%)	—	→ 103%		

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況

No.	活動指標	実績値 対前年度比(%)			
		【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	就労移行支援利用者 数(人/月)	284	338	358	
		—	↑ 119%	→ 106%	
2	就労継続支援A型利 用者数(人/月)	247	275	301	
		—	↑ 111%	→ 109%	
3	就労継続支援B型利 用者数(人/月)	450	508	553	
		—	↑ 113%	→ 109%	
4	就労定着支援利用者 数(人/月)	87	97	119	
		—	↑ 111%	↑ 123%	

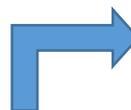
活動量の推移

◎ 前年度と比べて
増加傾向にある

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



エ 成果目標達成に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★1	(ア) 障がい者活躍推進計画に沿って、一事業者として障がい者雇用の促進に取り組むとともに、障がい者雇用に対する企業の理解促進を図ります。	障がい者の就業機会の拡大等を目的とした新たな採用制度の構築のため、就業条件や支援方法等、制度設計を行った。また、全職員を対象に合理的配慮の研修を動画配信で実施した。	障がい者の就業機会の拡大等を目的とした「チャレンジ雇用」の制度を令和4年度から実施した。また、地域経済振興室とハローワーク淀川等との共催で障がい者就職応援フェアを開催し、就職面接会及び就労生活相談を実施した。	
★2	(イ) 一般就労への移行に向け、支援に関する多様な選択肢の中から障がいの特性やニーズに合った支援が提供できるよう、就労移行支援事業所及び障がい者就業・生活支援センターその他関係機関の「顔の見える関係づくり」を引き続き進めるとともに、有機的な連携のためのネットワーク構築に取り組めます。	市内就労移行支援事業所、障がい者就業・生活支援センター及びハローワークを含む、障がい者の就労支援ネットワーク会議を立ち上げ、就労移行支援事業所の合同説明会を実施した。	令和3年度と同様に、障がい者就労支援ネットワーク会議を開催し、就労移行支援事業所の合同説明会を実施するとともに、各事業所の強みや課題を共有する勉強会を開催した。	
3	(ウ) 一般就労に向けた職業体験の機会として、市役所及び公共施設における障がい者職業実習など、就労実習の場の充実を図ります。	他市における庁内実習制度及び障がい者雇用の状況調査を実施した。	庁内実習に限らず多様な職業体験の場を確保する方向性での検討を進めていくこととした。また、府で行う庁内職場実習について、市内事業所への周知を行った。	
4	(エ) 障がい者の賃金向上のため、引き続き授産製品の販売の拡充を促進します。	授産製品の共同販売及び役務の共同受注の仕組みを支援する、障害者就労支援事業補助制度を実施した。また、市役所地下での授産製品の販売(毎週火曜日)に協力した。	大学に働きかけ、学園祭で授産製品販売の場を設けるなど、新たな販路拡大を行うことができた。また、大和大学の協力のもと、定期的に授産製品販売の場を設けた。	
5	(オ) 障がい者優先調達について、市役所全体で一層の推進を図るため、提供可能な授産製品や役務の周知など、市役所庁内への働きかけを積極的に行っています。	障がい者優先調達推進委員会において、庁内での優先調達の積極的な推進について周知した。併せて、市内の障がい者就労施設等の授産製品メニューリストを庁内で公開した。	障がい者優先調達推進委員会において、庁内での優先調達の積極的な推進について周知した。優先調達の実績額は目標額を上回ることができた。	

オ 評価

(ア) 分析

目標指標については令和5年8月時点で府とりまとめ数値が公表されていないため、令和4年度の評価ができない。活動指標については増加傾向となっている。
チャレンジ雇用制度の開始や、障がい者就労支援ネットワーク会議の活動拡充、大学を通じた授産製品の販路拡大など、就労移行に関する取組の充実が図られた。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

令和3年度に立ち上げた障がい者就労支援ネットワーク会議について、構成団体がより活発に情報共有や意見交換を行える体制を整え、一般就労を希望する障がい者に対する支援の質の向上を図る。
また、販売の機会の確保等に取り組むため、引き続き授産製品の販売や優先調達の拡大に向けた取組を行う。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(5) 相談支援体制の充実・強化等(計画P45～48)

ア 目標

総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保する。

イ 成果目標に対する成果

目標値の該当なし(基幹相談支援センター及び市内6ブロックに障がい者相談支援センターを設置済み)

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況

No.	活動指標	実績値			
		対前年度比(%)			
		【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	基幹相談支援センターの設置の有無	有	有	有	
2	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数(件/年)	11	9 ↓ 82%	24 ↑ 267%	
3	地域の相談支援事業者の人材育成の支援実施件数(件/年)	11	9 ↓ 82%	24 ↑ 267%	
4	地域の相談機関との連携強化の取組 実施件数(件/年)	11	9 ↓ 82%	24 ↑ 267%	
5	<発達障がい>ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(人/年)	49	60 ↑ 122%	185 ↑ 308%	
6	計画相談支援利用者数(人/月)	1,451	1,583 → 109%	1,659 → 105%	

活動量の推移

◎ 前年度と比べて増加傾向にある

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手すべき取組が残っている

エ 成果目標達成に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★1	(ア) 障がい者相談支援センターの認知度を高める取組を行うとともに、地域の身近な相談窓口として相談者に最適な支援が行えるよう、機能強化に取り組みます。	障がい者相談支援センターの認知度を高めるために、公共施設等へチラシ等の配架や各センターにおいての地域訪問等を実施した。また、センター長会議にて、情報や支援実施内容の共有、事例検討により機能強化に努めた。	引き続き障がい者相談支援センターの認知度を高めるために、公共施設等へチラシ等の配架や各センターにおいての地域訪問等を実施した。また、地域会議にて事例検討等を行い機能強化に取り組んだ。	
★2	(イ) サービスの支給決定に先立ち、サービス等利用計画が必ず作成されるよう、計画相談支援事業所における相談支援専門員の確保など体制整備の取組を継続します。	相談支援専門員の充実、確保の方策として、障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助制度を実施した。計画相談導入率は令和2年度で約50%であったものが令和3年度では約60%となった。	相談支援専門員の充実、確保の方策として、障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助制度を実施した。補助事業は令和4年度で終了したことから、効果を検証し、来年度以降の再度実施に向けて検討した。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★ 3	(ウ)基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核機関として、計画相談支援事業所や障がい者相談支援センターだけでは解決が困難な課題が発生した場合に専門的な指導や助言を行います。また、研修等を実施し、相談者のニーズを十分に引き出し、相談者の状況や意向を勘案しながら適切なサービスにつなぐことができる相談員等の育成に取り組みます。	相談支援センターや計画相談が対応している困難ケースについては、基幹相談支援センターとのカンファレンスや会議を通して指導や助言を実施した。また、計画相談支援専門員研修において、基幹相談支援センターとの意見交換を行うことにより、相談員の育成に努めた。	基幹相談支援センターとして、計画相談支援事業所などが対応に苦慮しているケースについては、随時に指導や助言を実施した。また、計画相談支援専門員研修においても、基幹相談支援センターとしての意見を伝えることにより、相談員の育成に努めた。	
★ 4	(エ)高齢者や障がい児等の各分野にまたがる課題について、相談から適切な支援につなげるため、相談支援及びその他関係機関との連携体制の構築に取り組みます。また、居住支援協議会(Osakaあんしん住まい推進協議会)と連携するとともに、吹田市地域自立支援協議会地域会議において、障がい者等の支援に係る課題解消を図るため、社会資源の現状分析や評価等を行うとともに、情報共有や相互連携に取り組みます。	地域自立支援協議会の地域会議において、地域課題を抽出し課題解消に向けた取組を行うため、地域会議について令和4年度から運営を開始するよう、あり方も含め検討した。また、居住支援については、精神障がいにも対応した包括ケアシステム部会において検討した。	地域自立支援協議会の地域会議において、地域課題を抽出し課題解消に向けた取組を行うため、6箇所障がい者相談支援センターによって地域会議を実施した。居住支援については、引き続き精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム部会において検討するとともに、吹田市居住支援協議会に参画し協議した。	
5	(オ)さまざまな障がいのうち、発達障がいには、診断までに時間を要するなど「見えにくい」障がいとして考えられることから、支援の入口部分である相談や支援について、大阪府発達障がい者支援センターと連携しながら体制強化を図り、発達障がい者の意向を尊重し、最適なサービスにつなぐことができるよう取り組みます。また、発達障がいのある児童の家族への支援として実施しているペアレントトレーニング及びペアレントプログラムについては、引き続き受講者数の増加をめざします。なお、ペアレントメンター養成事業及びピアサポート推進事業に関しては、今後、事業のあり方について検討します。	発達障がいの支援については、相談があった場合の対応のほか、より最適なサービスにつなげるため、大阪府発達障がい者支援センターとの連携について検討した。また、ペアレントトレーニング及びペアレントプログラムについては受講者数を増やして実施した。ペアレントメンター養成事業及びピアサポート推進事業に関しては、事業のあり方について検討した。	発達障がいの支援については、相談があった場合の対応のほか、より最適なサービスにつなげるため、大阪府発達障がい者支援センターとの連携について検討した。また、ペアレントトレーニング及びペアレントプログラムについては継続して実施した。ペアレントメンター養成事業及びピアサポート推進事業に関しては、事業制度について検討した。	

オ 評価

(ア) 分析

相談支援の中核機関として基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談窓口の機能として6箇所の障がい者相談支援センターを設置している。地域課題の解消については地域会議で検討するとともに、対応困難ケースについては基幹相談支援センターと連携して対応し、必要時には基幹相談支援センターが指導・助言を行うなど、役割分担をし、相談支援機能の充実を図っている。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

地域自立支援協議会の運営を必要に応じて見直し、障がい者が過ごしやすく地域生活を送れるためのネットワークを構築する。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築
(計画P49～50)

ア 目標

- (ア)障がい福祉サービス等の給付費に係る過誤請求(エラー)の多い項目等について集団指導等の場で注意喚起を行います。
- (イ)不正請求等の未然防止や発見のため、監査を担う福祉指導監査室と審査事務を担う障がい福祉室及び子育て政策室との連携体制を強化します。
- (ウ)府内の指定権限を有する市町村等と、指導監査における課題や対応策について協議するとともに、適宜、情報を共有します。

イ 成果目標に対する成果

目標値の該当なし(目標に沿った連携体制を実施)

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況

No.	活動指標	実績値 対前年度比(%)			
		【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 参加人数(人/年)	36	36	39	
		-	→ 100%	→ 108%	
2	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 体制の有無	有	有	有	
		-	-	-	
3	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 実施回数(回/年)	1	1	1	
		-	→ 100%	→ 100%	
4	障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有 体制の有無	有	有	有	
		-	-	-	
5	障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有 実施回数(回/年)	2	2	2	
		-	→ 100%	→ 100%	

活動量の推移

◎ 前年度と比べて増加傾向にある

取組の進捗度

◎ 取組を実施している

エ 成果目標達成に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア) 障がい福祉サービス等の給付費に係る過誤請求(エラー)の多い項目については、事業者に対する集団指導等で注意喚起を行い、不正請求等の未然防止に向けた取組を継続します。	福祉指導監査室において、集団指導を年一回実施している。	福祉指導監査室において、集団指導を年一回実施している。	
2	(イ)福祉指導監査室が行う実地指導の結果について、障がい福祉室及び子育て政策室と情報共有し、報酬の審査体制の強化に向け、引き続き取り組めます。	実地指導の結果について、福祉指導監査室から障がい福祉室及び子育て政策室へ情報共有した。	実地指導の結果について、福祉指導監査室から障がい福祉室及び子育て政策室へ情報共有した。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3	(ウ)大阪府が設置する「指定指導に関する調整会議」に出席し、府内の指定権限を有する市町村等と課題や対応策について協議するとともに、様々な機会をとらえて、府内市町村等と情報共有し、指導監査等を適正に行います。	年2回大阪府が開催する「指定指導に関する調整会議」に出席している。	年2回大阪府が開催する「指定指導に関する調整会議」に出席している。	
4	(エ)基幹相談支援センター等職員については、大阪府等が実施する研修を受講するなど、総合的かつ専門的な相談支援の技術向上に努めます。また、各事業者においても、職員の支援技術の向上に取り組めるよう、大阪府等が実施する研修の情報提供を行うなど、連携して人材育成に取り組みます。	基幹相談支援センター及び事業所職員については、大阪府が実施する研修(成年後見制度、障がい種別ごとの相談対応、等)を受講することで、相談機能の充実を図った。	基幹相談支援センター職員については、新規配属した職員を優先して大阪府が実施する障がい者虐待、成年後見制度等の研修を受講した。相談支援センターや事業所職員については研修の情報提供を実施したことで相談機能の充実を行った。	

オ 評価

(ア) 分析

福祉指導監査室、障がい福祉室、子育て政策室が連携するとともに、府が開催する研修の受講など、様々な機会を捉えて障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組を行った。

(イ) 総合評価

A

(ウ) 今後の取組

基幹相談支援センター等職員へ研修等の機会を設けてスキルアップに努め、障がい福祉サービス等の質の向上を行う。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

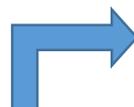
3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (1) 障がい福祉サービス及び相談支援サービス(計画P52～62)

ア 訪問系サービス

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度

◎ 見込量を概ね上回っている



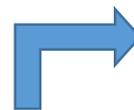
No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4			
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)		
1	居宅介護	利用者数 (人/月)	身体	267	264	261	308	321	322	122%	→	100%
2			知的	212	219	227	283	303	305	139%	→	101%
3			精神	308	327	347	376	424	457	140%	→	108%
4			障がい児	50	50	49	69	78	86	172%	↑	110%
5			合計	837	860	884	1,036	1,126	1,170	136%	→	104%
6	居宅介護	量の見込み (時間/月)	身体	8,736	8,723	8,710	9,333	9,907	10,441	120%	→	105%
7			知的	3,927	4,248	4,594	3,785	4,472	4,506	106%	→	101%
8			精神	2,880	2,823	2,767	3,433	4,403	5,104	181%	↑	116%
9			障がい児	933	906	879	1,108	1,235	1,368	151%	↑	111%
10			合計	16,476	16,700	16,950	17,659	20,017	21,419	128%	→	107%
12	重度訪問 介護	利用者数 (人/月)	身体	20	21	22	16	15	17	81%	↑	113%
13			知的	1	1	1	2	2	2	200%	→	100%
14			精神	0	0	0	0	0	0	—	—	—
15			合計	21	22	23	18	17	19	86%	↑	112%
16	重度訪問 介護	量の見込み (時間/月)	身体	4,475	4,715	4,955	2,933	3,269	3,485	74%	→	107%
17			知的	9	8	7	91	181	137	1713%	↓	76%
18			精神	0	0	0	0	0	0	—	—	—
19			合計	4,484	4,723	4,962	3,024	3,450	3,622	77%	→	105%
20	同行援護	利用者数 (人/月)	身体	83	84	85	92	97	101	120%	→	104%
21			障がい児	0	0	0	2	1	1	皆増	→	100%
22			合計	83	84	85	94	98	102	121%	→	104%
23	同行援護	量の見込み (時間/月)	身体	2,278	2,318	2,358	1,788	1,874	1,966	85%	→	105%
24			障がい児	0	0	0	12	1	1	皆増	→	100%
25			合計	2,278	2,318	2,358	1,800	1,875	1,967	85%	→	105%
26	行動援護	利用者数 (人/月)	知的	204	236	274	191	204	231	98%	↑	113%
27			精神	1	1	1	3	3	3	300%	→	100%
28			障がい児	8	10	13	11	15	17	170%	↑	113%
29			合計	213	247	288	205	222	251	102%	↑	113%

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

No.	項目			見込み			実績値			R4		R3→R4	
				令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
29	行動援護	量の見込み (時間/月)	知的	5,052	5,720	6,476	4,030	4,551	5,519		96%	↑	121%
30			精神	19	18	17	59	38	76		422%	↑	200%
31			障がい児	95	92	90	188	393	389		423%	→	99%
32			合計	5,166	5,830	6,583	4,277	4,982	5,984		103%	↑	120%
33	重度障がい者等包括支援	利用者数 (人/月)	身体	1	1	1	0	0	0		0%	-	-
34			知的	1	1	1	0	0	0		0%	-	-
35			合計	2	2	2	0	0	0		0%	-	-
36		量の見込み (時間/月)	身体	240	240	240	0	0	0		0%	-	-
37			知的	240	240	240	0	0	0		0%	-	-
38			合計	480	480	480	0	0	0		0%	-	-
39	訪問系サービス計	利用者数 (人/月)	身体	371	370	369	416	433	440		119%	→	102%
40			知的	418	457	503	476	509	538		118%	→	106%
41			精神	309	328	348	379	427	460		140%	→	108%
42			障がい児	58	60	62	82	94	104		173%	↑	111%
43			合計	1,156	1,215	1,282	1,353	1,463	1,542		127%	→	105%
44		量の見込み (時間/月)	身体	15,729	15,996	16,263	14,054	15,050	15,892		99%	→	106%
45			知的	5,292	5,960	6,716	4,030	4,551	5,519		93%	↑	121%
46			精神	2,899	2,841	2,784	3,492	4,441	5,180		182%	↑	117%
47	障がい児		1,028	998	969	1,308	1,629	1,758		176%	→	108%	
48	合計	28,884	30,051	31,333	26,760	30,324	32,992		110%	→	109%		

取組の進捗度

◎ 取組を実施している



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・重度障がい者に対しては、必要に応じた複数派遣の支給決定など、手厚い体制で支援が行えるよう取り組めます。	重度障がい者を始め、障がい者の心身的状況やニーズ及び必要性に応じて、ヘルパー等の複数派遣の支給決定を実施した。	令和3年度同様、障がい者の心身的状況やニーズ及び必要性に応じて、ヘルパー等の複数派遣の支給決定を実施した。	
2	・障がい特性に対応したサービスの提供体制を確保するため、喀痰吸引等研修、同行援護従業者養成研修、強度行動障がい支援者養成研修等の受講支援に取り組めます。	サービス提供に必要な人材養成のために障害福祉サービス等資格取得支援事業を実施し、人材養成のための研修費の一部補助を行った。	令和3年度同様、障害福祉サービス等資格取得支援事業を実施した。周知方法を改善したこともあり、活用事業所が増加した。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3	・今後もサービス利用の増加を見込んでおり、安定的なサービス提供を行うため、福祉人材の確保について、事業所とともに検討を進めます。	介護職の賃金及び職場環境を改善し、既存職員の離職防止及び参入促進を図るため、福祉・介護職員処遇改善加算取得支援事業を新たに実施した。 また、福祉人材確保に向けて関係機関と連携確認を行った。	福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援事業については、個別訪問を15事業所で実施。6事業所が加算取得につながった。 大学連携の取組も進み、学園祭での授産製品販売や、課題提示型授業への参加を実施した。	

(ウ) 評価

a 分析

訪問系サービス全体の実績値としては、見込量を上回った。
障害福祉サービス等資格取得支援事業及び福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援事業は、周知方法や実施内容の改善を図ることで、活用の実績が増加した。
令和4年度は特に大学連携の取組を重点的に進め、人材確保に向けた取組の充実を図った。

b 総合評価

A

c 今後の取組

重度化が進む障がい者等の支援において、複雑かつ困難な支援を実施できる人材及び支援体制の確保が必要であるため、そうした支援に対応できる人材の確保・養成への取組を重層的に進める。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

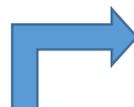
3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (1) 障がい福祉サービス及び相談支援サービス(計画P52～62)

イ 日中活動系サービス

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度

◎ 見込量を概ね上回っている



No.	項目		見込み			実績値			R4	R3→R4		
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
1	生活介護	利用者数 (人/月)	身体	297	292	288	259	261	251	86%	→	96%
2			知的	609	627	646	682	715	730	116%	→	102%
3			精神	90	97	104	116	130	135	139%	→	104%
4			合計	996	1,016	1,038	1,057	1,106	1,116	110%	→	101%
5	生活介護	量の見込 み(人日/ 月)	身体	5,061	4,990	4,919	4,843	4,201	4,173	84%	→	99%
6			知的	11,190	11,336	11,483	12,251	13,509	13,749	121%	→	102%
7			精神	817	833	850	959	1,119	1,342	161%	↑	120%
8			合計	17,068	17,159	17,252	18,053	18,829	19,264	112%	→	102%
9	自立訓練 (機能訓 練)	利用者数 (人/月)	身体	5	6	8	5	5	4	67%	↓	80%
10			知的	0	0	0	0	1	1	皆増	→	100%
11			精神	4	5	6	2	0	1	20%	↑	皆増
12			合計	9	11	14	7	6	6	55%	→	100%
13	自立訓練 (機能訓 練)	量の見込 み(人日/ 月)	身体	122	183	274	35	47	26	14%	↓	55%
14			知的	0	0	0	0	1	4	皆増	↑	400%
15			精神	27	28	30	22	0	8	29%	↑	皆増
16			合計	149	211	304	57	48	38	18%	↓	79%
17	自立訓練 (生活訓 練)	利用者数 (人/月)	身体	1	1	1	2	2	2	200%	→	100%
18			知的	52	63	77	41	40	40	63%	→	100%
19			精神	51	63	79	84	83	100	159%	↑	120%
20			合計	104	127	157	127	125	142	112%	↑	114%
21	自立訓練 (生活訓 練)	量の見込 み(人日/ 月)	身体	20	15	11	24	3	15	100%	↑	500%
22			知的	1,005	1,272	1,611	620	695	632	50%	→	91%
23			精神	662	744	837	822	883	948	127%	→	107%
24			合計	1,687	2,031	2,459	1,466	1,581	1,595	79%	→	101%
25	就労移行 支援	利用者数 (人/月)	身体	12	13	15	15	18	25	192%	↑	139%
26			知的	43	46	49	73	71	66	143%	→	93%
27			精神	110	123	138	196	249	267	217%	→	107%
28			合計	165	182	202	284	338	358	197%	→	106%

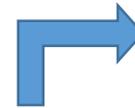
第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

No.	項目		見込み			実績値			R4	R3→R4			
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)		
29	就労移行 支援	量の見込 み(人日/ 月)	身体	270	328	400	159	194	244		74%	↑	126%
30			知的	607	571	536	812	792	769		135%	→	97%
31			精神	1,458	1,483	1,508	1,845	2,196	2,421		163%	↑	110%
32			合計	2,335	2,382	2,444	2,816	3,182	3,434		144%	→	108%
33	療養介護	利用者数 (人/月)	身体	32	32	32	28	28	29		91%	→	104%
34			知的	8	8	8	11	12	12		150%	→	100%
35			精神	0	0	0	0	0	0		-	-	-
36			合計	40	40	40	39	40	41		103%	→	103%
37	就労継続 支援(A 型)	利用者数 (人/月)	身体	31	32	32	42	47	57		178%	↑	121%
38			知的	58	67	78	58	58	61		91%	→	105%
39			精神	148	178	214	147	170	183		103%	→	108%
40			合計	237	277	324	247	275	301		109%	→	109%
41		量の見込 み(人日/ 月)	身体	539	518	498	656	767	816		158%	→	106%
42			知的	1,002	1,079	1,161	822	942	911		84%	→	97%
43			精神	2,318	2,673	3,081	2,136	2,298	2,532		95%	↑	110%
44			合計	3,859	4,270	4,740	3,614	4,007	4,259		100%	→	106%
45	就労継続 支援(B 型)	利用者数 (人/月)	身体	66	66	67	70	75	85		129%	↑	113%
46			知的	192	196	199	216	230	248		127%	→	108%
47			精神	156	166	176	164	203	220		133%	→	108%
48			合計	414	428	442	450	508	553		129%	→	109%
49		量の見込 み(人日/ 月)	身体	863	872	880	885	900	1,009		116%	↑	112%
50			知的	3,150	3,148	3,146	3,400	3,677	3,887		123%	→	106%
51			精神	2,092	2,172	2,255	1,941	2,226	2,463		113%	↑	111%
52			合計	6,105	6,192	6,281	6,226	6,803	7,359		119%	→	108%
53	就労定着 支援	利用者数 (人/月)	身体	6	8	10	7	5	4		50%	↓	80%
54			知的	20	22	25	24	29	40		182%	↑	138%
55			精神	35	40	46	56	63	75		188%	↑	119%
56			合計	61	70	81	87	97	119		170%	↑	123%

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手すべき取組が残っている



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・障がい者の社会参加を促進するため、希望するサービスや障がい特性に合った支援体制の確保に取り組めます。	障がい者等の社会参加、就労に向けて、就労移行支援事業所における支援内容等についての説明会を実施し、障がい者等の就労への認識を深めた。	障がい者就労支援ネットワーク会議において勉強会を開催し、各就労支援事業所の取組を相互共有した。また同勉強会は相談支援事業所や障がい者相談支援センターにも公開し、支援を行う際に参考となる情報を共有することができた。	
★2	・医療的ケアが必要な重度障がい者の日中活動の場の整備促進に効果的な方策を検討します。	市内の医療的ケアが必要な障がい者の人数等を把握するためのアンケートを行うとともに、日中活動の場での医療的ケア者受入のための補助制度等の検討を始めた。	医療的ケア者を受入れている事業所にヒアリングを行うなど、日中活動の場での医療的ケア者受入のための補助制度について検討を深めた。	

(ウ) 評価

a 分析

日中活動系サービス全体の実績値としては、見込量を上回った。
障がい者就労支援ネットワーク会議は就労移行支援事業所をつなぐ役割として今後も活動を継続していくことが必要である。
医療的ケアが必要な障がい者等の日中活動の場が必要であり、早急に対策を行う必要がある。

b 総合評価

B

c 今後の取組

障がい者就労支援ネットワーク会議の活動により、各種相談支援事業所等との連携や、利用者が希望するサービス提供など、よりよい支援体制が実現するよう取組を充実していく。
日中活動の場での医療的ケア者受入については、補助制度実施に向けて制度の構築を進めていく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

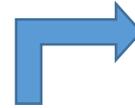
3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (1) 障がい福祉サービス及び相談支援サービス(計画P52～62)

ウ 短期入所サービス(ショートステイ)

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度

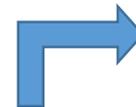
△ 見込量を概ね下回っている



No.	項目		見込み			実績値			R4	R3→R4		
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	↑	対 前年度比(%)
1	短期入所 (ショートステイ)	利用者数 (人/月)	身体	67	68	69	66	63	80	118%	↑	127%
2			知的	239	269	303	255	237	229	85%	→	97%
3			精神	15	19	25	21	17	16	84%	→	94%
4			障がい児	36	38	40	54	72	87	229%	↑	121%
5			合計	357	394	437	396	389	412	105%	→	106%
6	短期入所 (ショートステイ)	量の見込 み(人日/ 月)	身体	536	543	551	449	320	328	60%	→	103%
7			知的	1,293	1,386	1,485	1,124	1,173	1,116	81%	→	95%
8			精神	141	166	196	215	153	161	97%	→	105%
9			障がい児	238	266	299	125	247	225	85%	→	91%
10			合計	2,208	2,361	2,531	1,913	1,893	1,830	78%	→	97%

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★ 1	・医療的ケアが必要な重度障がい者への支援の不足を解消するため、サービスの確保に向け取り組みます。	医療的ケアが必要な障がい者等の人数把握のための調査を行った。	短期入所事業所における医療的ケア者の受入に関するアンケートを行った。	
2	・緊急時の対応力向上のため、市内の短期入所施設における緊急受入れ枠をより有効的に活用する方策など、引き続き支援体制の検討を進めます。	地域生活支援拠点だけでなく、市内短期入所施設にて緊急枠を設定している。	地域生活支援拠点の役割について再度確認し、緊急枠のある短期入所施設の状況確認を行うとともに、有効的な受入れ枠活用に向けた協議を行った。	
3	・親元からの自立に向けたステップとして、1人暮らしやグループホーム等で生活するための練習ができるよう、生活体験利用を促進します。	生活体験利用促進にも資するよう、市内グループホームの整備促進に取り組んだ。	生活体験利用促進にも資するよう、市内グループホームの整備促進に取り組んだ。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

(ウ) 評価

a 分析

短期入所(ショートステイ)全体の実績としては、見込量を下回った。
短期入所(ショートステイ)における重度障がい者の受入れや緊急時の受入れについては、地域生活支援拠点の面的整備の検討に併せ、促進策を考える必要がある。

b 総合評価

C

c 今後の取組

短期入所(ショートステイ)の実態調査、ニーズ把握等により、重度障がい者の受入れや緊急時の受入れに対する促進策を検討していく。
検討に当たっては、地域生活支援拠点の面的整備が円滑に進むような内容とする必要がある。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

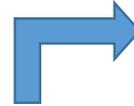
3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (1) 障がい福祉サービス及び相談支援サービス(計画P52～62)

エ 居住系サービス

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度

◎ 見込量を概ね上回っている



No.	項目		見込み			実績値			R4	R3→R4		
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
1	共同生活 援助(グル ープホーム)	利用者数 (人/月)	身体	63	65	74	51	51	50	77%	→	98%
2			知的	272	287	342	304	319	340	118%	→	107%
3			精神	62	67	81	67	75	80	119%	→	107%
4			合計	397	419	497	422	445	470	112%	→	106%
5	施設入所 支援	利用者数 (人/月)	身体	68	67	66	61	62	54	81%	↓	87%
6			知的	97	97	97	112	114	117	121%	→	103%
7			精神	2	2	2	2	1	2	100%	↑	200%
8			合計	167	166	165	175	177	173	104%	→	98%
9	自立生活 援助	利用者数 (人/月)	身体	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10			知的	4	4	4	0	0	0	0%	-	-
			精神	4	4	4	0	1	0	0%	↓	0%
12			合計	8	8	8	0	1	0	0%	↓	0%

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手すべき取組が残っている



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★ 1	・地域移行後の住まいの場及び高齢化・重度化した障がい者が安心して暮らせる場として、日中サービス支援型共同生活援助の在り方を研究するとともに、グループホームの整備促進に取り組みます。【再掲】	日中支援型共同生活援助について、事業所からの相談を受け、令和4年度に要領等を制定できるよう、他市の実施状況等について研究を進めた。グループホームの整備促進に関しては、整備必要数の調査について検討を行うとともに、国及び市の補助金活用について事業所への周知を図った。	日中支援型共同生活援助の要領等を制定し、設置に向けての体制整備を図った。グループホームの整備促進に関しては、整備必要数について調査するため、日中活動系事業所の利用者に対してグループホームの今後の利用意向に係るアンケートを実施した。	
★ 2	・医療的ケアが必要な重度障がい者の地域生活が実現できるよう、サービス確保策及び支援体制の構築に向け検討を進めます。	医療的ケアが必要な障がい者等のニーズ把握を行った。	上記アンケートにおいて、医療的ケア者の需要に関する内容とした。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

(ウ) 評価

a 分析

共同生活援助(グループホーム)及び施設入所支援の全体の実績値としては、見込量を上回ったが、自立生活援助の実績値は伸びていない状況である。
グループホームの整備促進について、令和4年度中に整備必要数に関するアンケートを送付したが、内容分析には至っていない。

b 総合評価

B

c 今後の取組

令和4年度実施のアンケートの分析を進め、年度別の整備必要数を把握する。
併せて、医療的ケアが必要な重度障がい者への対応についても検討していく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

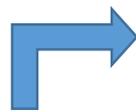
3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (1) 障がい福祉サービス及び相談支援サービス(計画P52～62)

オ 相談支援

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度

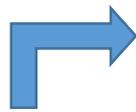
◎ 見込量を概ね上回っている



No.	項目		見込み			実績値			R4	R3→R4		
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
1	計画相談 支援	利用者数 (人/月)	身体	123	132	142	313	327	328	248%	→	100%
2			知的	253	305	368	651	722	755	248%	→	105%
3			精神	290	354	431	483	533	570	161%	→	107%
4			障がい児	1	1	1	4	1	6	600%	↑	600%
5			合計	667	792	942	1,451	1,583	1,659	209%	→	105%
6	地域移行 支援	利用者数 (人/月)	身体	2	3	4	0	0	1	33%	↑	皆増
7			知的	1	2	3	0	0	0	0%	—	—
8			精神	3	4	5	1	2	0	0%	↓	0%
9			合計	6	9	12	1	2	1	11%	↓	50%
10	地域定着 支援	利用者数 (人/月)	身体	0	0	0	0	0	0	—	—	—
11			知的	1	1	1	2	0	1	100%	↑	皆増
12			精神	3	4	5	0	0	0	0%	—	—
13			合計	4	5	6	2	0	1	20%	↑	皆増

取組の進捗度

◎ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★ 1	・サービスの支給決定に先立ち、サービス等利用計画が必ず作成されるよう、計画相談支援事業所における相談支援専門員の確保など体制整備の取組を継続します。【再掲】	相談支援専門員の充実、確保の方策として、障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助制度を実施した。計画相談導入率は令和2年度で約50%であったものが令和3年度では約60%となった。	相談支援専門員の充実、確保の方策として、障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助制度を実施した。補助事業は令和4年度で終了したことから、効果を検証し、来年度以降の再度実施に向けて検討した。	
2	・相談者の意向や置かれている状況を勘案し適切なサービスにつなぐことができる人材の育成を支援するため、専門性を高める研修等を実施します。【再掲】	相談支援センターや計画相談が対応している困難ケースについて、基幹相談支援センターとのカンファレンスや会議を通して指導や助言を実施している。また、地域自立支援協議会を活用して、精神障がい者支援者研修を実施している。	令和3年度と同様の取組を継続して実施した。また、吹田市障がい児者計画相談支援事業者等連絡会において、相談支援専門員とサービス等利用計画作成における意見交換やレクチャー、SSWとの意見交換会を実施した。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3	・施設入所や入院している障がいの者の状況や意向の把握に努めるとともに、地域移行支援及び地域定着支援のサービスについて入所施設や医療機関へ周知し、サービスの利用促進を図ります。【再掲】	精神病棟入院患者については、精神障がいにも対応した包括ケアシステムの協議の場において、地域移行等について協議を重ね、サービス利用の促進に努めている。	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会において、精神科病院との事例検討を2回実施。医療従事者に対し、入院早期から退院を見越した、障がい福祉サービスの積極的な活用を周知した。	

(ウ) 評価

a 分析

計画相談支援全体の実績値としては、見込量を大幅に上回った。
計画相談支援の利用者が増えることで、障がい者が定期的なケアマネジメントを受けられることにつながっている。

b 総合評価

B

c 今後の取組

障がいがある人は幼児から高齢者と幅広く、相談支援に求められる手法は多様で複雑化している。介入困難な事例に対して相談支援専門員が適切な支援をできるよう、知識・技能の向上を図るとともに、様々な機関による連携により相談支援が行えるような支援体制が必要である。相談支援専門員の量的確保を図っていく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63～73)

ア 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業

見込量の確保度
○ 見込量を概ね確保できている

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	理解促進研修・啓発事業 実施の有無	有	有	有	有	有	有	—	—
2	自発的活動支援事業 実施の有無	有	有	有	有	無	有	—	—

取組の進捗度
◎ 取組を実施している

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・障がい者の社会参加を図るため、イベント等の機会を活用し啓発活動を推進するとともに、障がい者等が自発的に行う活動を支援することで、障がいや障がい者に対する理解促進に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者週間におけるメイシアターでの活動の場の発表は行えなかったが、当事者も参加した障がいへの理解につながる啓発番組を制作し、理解促進への取組を行った。また、障害者社会参加促進事業補助制度について、ホームページで周知した。	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制約されたが、動画配信等の活用等による障がい者週間記念事業を実施し、啓発活動を行うことができた。障害者社会参加促進事業補助制度についてはホームページでの掲載内容をよりわかりやすく改訂し、補助対象事業の円滑な実施に向け申請希望団体との相談・助言を重ねた。	

(ウ) 評価

a 分析

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、自発的活動支援事業の実績はなかったが、令和4年度は実施することができた。
コロナ禍によりイベント等の機会を活用した理解促進に対する取組を進めにくい状況であったが、動画配信等により理解促進の取組を行うことができた。

b 総合評価

B

c 今後の取組

障害者社会参加促進事業補助金については、補助の趣旨の広報と、事業実施に不慣れた団体へのサポートが必要である。
引き続き、障がいや障がい者に対する理解促進のため、効果的な取組を検討する。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

イ 障がい者相談支援事業、基幹相談支援センター等機能強化事業、住宅入居等支援事業

見込量の確保度
○ 見込量を概ね確保できている

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値				R4	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)
1	障がい者相談支援事業	実施箇所数 (障がい者相談支援センター箇所数)	6	6	6	6	6	6	100%	→ 100%
2		基幹相談支援センターの設置の有無	有	有	有	有	有	有	-	-
3	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有	-	-
4	住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	実施の有無	無	有	有	無	無	無	-	-

取組の進捗度
○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

(イ) 見込量確保に向けた取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
★ 1	・障がい者相談支援センターは、センターの認知度を高める取組を行うとともに、地域の身近な相談窓口として相談者に最適な支援が行えるよう、機能強化に取り組めます。【再掲】	障がい者相談支援センターの認知度を高めるために、公共施設等ヘチラシ等の配架や各センターにおいての地域訪問等を実施した。またセンター長会議にて情報や支援実施の共有、事例検討により機能強化に努めた。	障がい者相談支援センターの認知度を高めるために、公共施設等ヘチラシ等の配架や各センターにおいての地域訪問等を実施した。またセンター長会議にて情報や支援実施の共有、事例検討により機能強化に努めた。	
★ 2	・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核機関として、計画相談支援事業所や障がい者相談支援センターだけでは解決が困難な課題が発生した場合に専門的な指導や助言を行います。また、研修等を実施し、相談者のニーズを十分に引き出し、相談者の状況や意向を勘案しながら適切なサービスにつなぐことができる相談員等の育成に取り組めます。【再掲】	相談支援センターや計画相談が対応している困難ケースについて、カンファレンスや会議を通して指導や助言を実施した。また、計画相談支援専門委員研修において、基幹相談支援センターの意見交換を行うことにより、相談員の育成に努めている。	相談支援センターや計画相談が対応している困難ケースについて、カンファレンスや会議を実施し、ニーズに沿った適切なサービス提供を行うことができるよう指導・助言を実施した。虐待等の緊急事態発生時には、それらの機関と連携し、サービス利用調整と支援を実施した。	

(ウ) 評価

a 分析

相談支援の中核機関として基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談窓口の機能として6箇所の障がい者相談支援センターを設置している。地域課題の解消については地域会議で検討するとともに、対応困難ケースについては基幹相談支援センターと連携して対応し、必要時には基幹相談支援センターが指導・助言を行うなど、役割分担をし、相談支援機能の充実を図っている。

b 総合評価

B

c 今後の取組

障がい者からの相談は多様で複雑化している状況であり、地域の相談窓口である障がい者相談支援センターの人員配置等を含めた機能強化が必要である。業務拡充について検討するとともに、それに伴う体制強化のための支援策についても検討する。
居住支援については、吹田市居住支援協議会との連携など既存の取組を充実することで対応を図りつつ、住宅入居等支援事業(居住サポート事業)に関する検討を進める。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

ウ 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業

見込量の確保度
△ 見込量を概ね下回っている

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	成年後見制度利用支援事業 利用者数(人/年)	32	37	42	33	36	37	100%	→ 103%
2	成年後見制度法人後見支援事業 実施の有無	無	有	有	無	無	無	-	-

取組の進捗度
○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・成年後見制度については、後見人等が実施する支援内容を障がい者が理解し、相談機関等を通じて利用につながるような、市報すいたやホームページ等を活用しながら、関係機関等と連携して一層の啓発に取り組みます。	ホームページ等による啓発のほか、市内6か所の相談支援センターによる、研修会や相談事案への制度利用に係る連携を行い、取り組みを強化した。	昨年度と同様に、市内6箇所の相談支援センターによる研修会や相談事案への制度利用に係る連携を密にすることで利用の促進につなげることができた。また、ホームページ等による啓発を継続して行った。	
2	・後見人等の高齢化も見据え、成年後見制度法人後見支援事業の実施に向け、事業の検討を進めます。	法人後見支援については、実施法人を増やしていくため、関係部署との連携により検討を進めた。	今後設置予定の中核機関とどのように連動して法人後見支援事業の活動の支援を行えるか、事業の在り方について検討を進めた。	

(ウ) 評価

a 分析

成年後見制度利用支援事業の利用者数は、見込量と同等の数値で推移している。ホームページ等により成年後見制度の周知・啓発を行い、相談機関等を通じて制度利用の促進につながっている。成年後見制度法人後見支援事業について事業の在り方について検討を進めている。

b 総合評価

C

c 今後の取組

成年後見制度の周知・啓発を充実させ、また法人後見支援事業の実施ができるように、今後設置予定の権利擁護に係る地域連携ネットワークに関する中核機関とどのように連携を図っていくかの検討を今後も進めていく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

工 意思疎通支援事業(手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、手話通訳者設置、入院時コミュニケーション支援)、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修・派遣事業(手話、要約筆記、盲ろう者向け、失語症向け)、手話奉仕員養成研修事業

見込量の確保度
× 見込量を確保できていない



(ア) 実績値の推移

【意思疎通支援事業】

No.	項目	見込み			実績値				R4	R3→R4	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
1	手話通訳者派遣事業	利用件数(件/年)	342	342	342	196	567	525	154%	→	93%
2		利用時間数(時間/年)	544	544	544	723	958	778	143%	↓	81%
3	要約筆記者派遣事業	利用件数(件/年)	13	13	13	0	2	2	15%	→	100%
4		利用時間数(時間/年)	30	30	30	0	7	7	23%	→	100%
5	手話通訳者設置事業(障がい福祉室の手話通訳者数)	設置者数(人)	2	2	2	2	2	2	100%	→	100%
6	入院時コミュニケーション支援	利用人数(人/年)	14	14	14	0	0	1	7%	↑	皆増

【専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修・派遣事業】

No.	項目	見込み			実績値				R4	R3→R4	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
7	手話通訳者養成研修事業(※)	登録試験合格者数(人)	20	20	20	7	6	1	5%	↓	17%
8		養成講習修了者数(人)	15	15	15	7	6	1	7%	↓	17%
9	要約筆記者養成研修事業(※)	登録試験合格者数(人)	5	5	5	2	0	3	60%	↑	皆増
10		養成講習修了者数(人)	10	10	10	2	0	3	30%	↑	皆増
11	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(※)	登録者数(人)	30	30	30	0	2	11	37%	↑	550%
12	失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業(※)	登録者数(人)	10	10	10	0	0	0	0%	-	-
13	手話通訳者派遣事業	利用件数(件/年)	35	35	35	0	0	0	0%	-	-
14		利用時間数(時間/年)	55	55	55	0	0	0	0%	-	-
15	要約筆記者派遣事業	利用件数(件/年)	2	2	2	0	0	0	0%	-	-
16		利用時間数(時間/年)	3	3	3	0	0	0	0%	-	-
17	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用件数(件/年)	325	350	375	315	236	111	32%	↓	47%
18		利用時間数(時間/年)	1,300	1,400	1,500	1,130	732	264	19%	↓	36%
19	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	利用件数(件/年)	0	0	0	0	0	0	-	-	-
20		利用時間数(時間/年)	0	0	0	0	0	0	-	-	-

注) ※の事業の見込値は大阪府全体の値です。

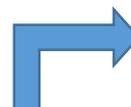
【手話奉仕員養成研修事業】

No.	項目	見込み			実績値				R4	R3→R4	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
21	手話奉仕員養成研修事業(手話奉仕員養成講習修了者数)	養成講習修了者数(人)	64	80	96	0	0	48	60%	↑	皆増

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

取組の進捗度

◎ 取組を実施している



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・手話通訳者及び要約筆記者の派遣体制の確保にあたっては、講習会での養成を進めるとともに、ICTの活用など幅広い視点から取り組みます。	手話講習会はコロナ禍により令和2～3年度においては開催されず、それを補完するため、オンライン手話講座を法人に委託し、試行的に実施した。	手話通訳者及び要約筆記者の各養成講座の再開により、再び多くの受講修了者が生まれ、派遣体制の確保並びに意思疎通支援の充実につなげた。	
2	・入院時コミュニケーション支援については、制度の啓発に努めます。	ホームページ等、制度の周知に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われるが、令和3年度は利用実績が無かった。	令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、1件利用実績があった。ホームページ等、制度の周知は継続して行った。	
3	・ボランティア団体やサークル等と連携しながら、手話奉仕員の養成研修を実施し、意思疎通支援の担い手の育成に取り組みます。	手話奉仕員を養成する講習会はコロナ禍のため開催できなかったが、対面による講習会中止の間は、オンラインでの手話講座を実施した。	手話講習会は依然人数面の制約はあったものの、年間を通じて予定どおり開催され、手話の担い手育成に向けて一定の成果を得た。	

(ウ) 評価

a 分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が見込量を大きく下回る指標が多い。
 コロナ禍により2年間中止となっていた手話通訳者及び要約筆記者の養成講座について、令和4年度から定員を減らしながらではあるが再開された。

b 総合評価

B

c 今後の取組

希望者が全員受講できるよう講座の充実化を図っていくとともに、手話への理解・関心が深められるよう低年齢層にも働き掛け、ICTを活用した講座等も模索しながら、意思疎通支援に関わる選択肢を拡げ一層の啓発に努めていく。
 入院時コミュニケーション事業については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、需要が増える見込であるので、ホームページ等による周知を継続して行う。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

オ 日常生活用具給付等事業

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度
○ 見込量を概ね確保できている

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	介護・訓練支援用具 利用件数(件/年)	34	34	34	37	26	37	109%	↑ 142%
2	自立生活支援用具 利用件数(件/年)	90	90	90	88	95	88	98%	→ 93%
3	在宅療養等支援用具 利用件数(件/年)	80	80	80	100	102	72	90%	↓ 71%
4	情報・意思疎通支援用具 利用件数(件/年)	380	380	380	365	332	288	76%	↓ 87%
5	排せつ管理支援用具 利用件数(件/年)	8,000	8,000	8,000	8,319	7,917	8,015	100%	→ 101%
6	居宅生活動作補助用具(住宅改修費) 利用件数(件/年)	8	8	8	2	5	6	75%	↑ 120%

取組の進捗度
◎ 取組を実施している

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・重度障がい者の日常生活の自立や介護者の負担軽減を図るため、本市の実績に応じた対象用具等の給付又は貸与について検討を継続します。	新たな支援物品の研究を行うとともに、現状の給付水準が実勢価格に相応しているかの分析を行った。	地域の実情に沿うよう日常生活用具として新たに2品目の追加、1品目の基準額改定に着手し、次年度から利用できるよう拡充を図った。	

(ウ) 評価

a 分析

全体として実績値はおおむね見込量に近い数値となっている。
令和4年度は、令和3年度の分析を基に令和5年度に向けた品目の追加・基準額の改定を行った。

b 総合評価

B

c 今後の取組

引き続き当事者の意見やニーズの把握に努める。日常生活用具の給付対象として要望の多い品目について優先順位を定めた上で、近隣市の動向等も参考に、重度障がい者の日常生活の自立や介護者の負担軽減に資するよう、品目の設定や見直しに取り組んでいく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策
 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

カ 移動支援事業

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度
 ○ 見込量を概ね確保できている

No.	項目	見込み			実績値				R4		R3→R4	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)		対 前年度比(%)	
1	移動支援 利用者数 (人/年)	身体	241	246	251	195	180	198	80%	↑	110%	
2		知的	668	681	694	558	553	564	83%	→	102%	
3		精神	133	136	139	133	143	155	114%	→	108%	
4		障がい児	41	42	43	39	45	56	133%	↑	124%	
5		合計	1,083	1,105	1,127	925	921	973	88%	→	106%	
6	移動支援 量の見込み (時間/年)	身体	35,208	35,961	36,714	30,456	31,843	33,558	93%	→	105%	
7		知的	101,004	102,961	104,918	83,827	89,493	89,241	87%	→	100%	
8		精神	10,718	10,991	11,264	12,899	16,713	16,313	148%	→	98%	
9		障がい児	5,801	5,925	6,049	4,521	4,180	4,725	80%	↑	113%	
10		合計	152,731	155,838	158,945	131,703	142,229	143,837	92%	→	101%	

取組の進捗度
 ◎ 取組を実施している

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・重度障がい者に対しては、必要に応じて複数派遣を決定するなど、手厚い体制で支援が行えるよう取り組みます。	重度障がい者を始め、障がい者の心身的状況やニーズ及び必要性に応じて、ヘルパー等の複数派遣の支給決定を実施した。	昨年度同様、重度障がい者を始め、障がい者の心身的状況やニーズ及び必要性に応じて、ヘルパー等の複数派遣の支給決定を実施した。	
2	・移動支援事業の充実を図るため、ガイドヘルパーの養成を促進します。	資格取得に係る支援を継続するほか、資格要件に係る周知をHPに掲載する等の取組を行った。	資格取得に係る支援を継続するとともに、HP等において資格要件に係る周知を行った。	

(ウ) 評価

a 分析

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束していた時期もあり、移動支援事業利用者の合計人数及び時間数が過去3年では一番少なくなった。

b 総合評価

B

c 今後の取組

見込量を満たす実績とするために、サービスの根幹であるガイドヘルパーの養成及び確保の取組を行い、障がい者の社会生活を支えるとともに、社会参加の促進を図っていく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

キ 地域活動支援センター機能強化事業

見込量の確保度
× 見込量を確保できていない

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
1	地域活動支援センターⅠ型	実施箇所数(か所)	2	2	2	1	1	1	50%	→	100%
2		利用者数(人/年)	9,368	9,368	9,368	3,799	4,686	5,320	57%	↑	114%
3	地域活動支援センターⅡ型	実施箇所数(か所)	2	2	2	2	2	2	100%	→	100%
4		利用者数(人/年)	452	452	452	206	255	384	85%	↑	151%
5	地域活動支援センターⅢ型	実施箇所数(か所)	0	2	2	0	0	1	50%	↑	皆増
6		利用者数(人/年)	0	2,760	2,760	0	0	341	12%	↑	皆増

取組の進捗度
○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・精神障がい者の地域生活の充実を図るため、居場所を確保しながら、居住から就労までさまざまな相談を受け止め、対応するサービスや社会資源につなぐ機能を持つ地域活動支援センターⅢ型を整備するとともに、Ⅰ型及びⅡ型施設については、機能の強化を図ります。	精神障がい者等の居場所のため、Ⅰ型において、精神保健福祉士を含む3名の支援員を配置し、相談等に対応している。また、2箇所目の設置に向けて関係機関と協議している。Ⅲ型については、公募を実施し、令和4年度から1箇所開所予定。	既設の地域活動支援センターⅠ型に加え、令和4年度からⅢ型を設置するに至った。Ⅲ型については、令和5年度からさらに1箇所を開所予定。Ⅰ型については、引き続き設置に向けて取組んでいる。	

(ウ) 評価

a 分析

I型に関しては、令和3年度に2箇所実施と見込んでいたが、実績は1箇所実施であったため、実績値と見込値に乖離が生じている。Ⅲ型は、令和4年度に1箇所開所したが、見込数である2箇所には達していない。
Ⅱ型については、市外の施設において機能訓練等を提供した。市内での実施が望ましいものの、事業の実施スキルのある事業者が限られており、現時点ではやむを得ないと考えます。

b 総合評価

B

c 今後の取組

I型の2箇所目の設置に向けて引き続き設置の協議を行う。
また、利用状況の精査を行い、ニーズが充足されているのか分析を行う。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

ク 障がい児等療育支援事業

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	障がい児等療育支援事業 実施箇所数 (か所)	1	1	1	0	1	1	100%	→ 100%

見込量の確保度

○ 見込量を概ね確保できている

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・障がい児等の支援を行う事業所等に療育や相談に関する助言や、支援技術向上のための研修等を行います。	こども発達支援センターにおいて、研修として支援者向け講座を4回開催し、延べ44人が受講した。当センターでの実習には、1事業所1名が参加した。事業所への療育指導や助言を行う機関支援については、2事業所3ケースについて行っている。	こども発達支援センターにおいて、支援者向け講座を11回開催し、延べ111人が受講し、実習には、4事業所7名が参加した。事業所への療育指導や助言を行う機関支援については、支援事業所に対する訪問による支援を検討し、試行的に2カ所の事業所に実施している。	

(ウ) 評価

a 分析

事業内容の周知について、案内文を送付するほか、事業者連絡会において案内する等、周知方法を見直し、研修及び実習の参加者数は増加している。一方、療育指導や助言を行う機関支援については、支援事業所からの相談等実績はなく、訪問による支援等、積極的なアプローチが必要とされている。

b 総合評価

B

c 今後の取組

こども発達支援センターにおいて支援者向け講座の開催や、通所支援事業所の職員に対する実習などの支援を継続すると共に、障がい児通所支援事業所等に対し、訪問によるスーパーバイズ、コンサルテーション等の支援を新たに実施する。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

ケ 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業(地域生活支援広域調整会議等事業)

見込量の確保度
△ 見込量を概ね下回っている

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	地域生活支援広域調整会議等事業 協議会の開催回数(回/年)	0	1	1	0	0	0	0%	-

取組の進捗度
◎ 取組を実施している

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	精神障がい者の地域生活を支援する関係機関と連携体制の構築に向け、保健所と連携しながら、検討を進めます。	精神障がいにも対応した包括ケアシステム部会(協議の場)において、精神障がい者の地域生活への移行に向けた協議を実施した。	精神障がいにも対応した包括ケアシステム専門部会において、市内の精神科病院職員と地域の事業所等を交えた会議(事例検討含む)を実施し、地域移行推進に係る取組を行った。	

(ウ) 評価

a 分析

精神障がいにも対応した包括ケアシステム部会において、精神障がい者の地域生活への移行について、医療機関との連携を進めているところであるが、本事業の本格的な実施には至っていない。

b 総合評価

B

c 今後の取組

引き続き、精神障がいにも対応した包括ケアシステム専門部会を活用しながら、精神障がい者に対する地域生活への移行に向けた支援等を検討する。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

コ 日常生活支援(訪問入浴サービス、日中一時支援)

見込量の確保度

× 見込量を確保できていない

(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値			R4	R3→R4
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	訪問入浴サービス事業 利用量(人/日/年)	1,083	1,094	1,104	937	941	833	76%	↓ 89%
2	日中一時支援事業 利用量(人/日/年)	13,687	15,540	17,411	9,309	10,055	8,924	57%	↓ 89%

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・訪問入浴サービス事業については、障がい者の置かれている状況や希望を勘案し、必要な場合にサービスが提供できるよう、サービスの提供体制を確保します。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える動きも見られたが、サービス提供体制における事業所数の拡充を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える動きも見られたが、新たにサービス提供を開始した事業所とも契約を継続し、サービスの提供体制を確保することができた。	
2	・日中活動系のサービスの利用後の時間帯の余暇活動について、日中一時支援事業を含む支援のあり方を検討します。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える動きも見られたが、エタノールの配布等の感染対策を行いながら、サービス提供を継続できるよう取組を行った。また、他市の状況も勘案しつつ報酬基準等を検討するなど、支援の在り方について研究を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える動きも見られたが、コロナ禍においても事業者が継続してサービス提供できるように、マスク等の衛生用品やエタノール、抗原検査キット等を配布し、事業所をサポートすることができた。	

(ウ) 評価

a 分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控える動きも見られたことから、見込量に比べて実績値が低くなっている。そのような状況下においても、衛生用品等の配布等を行うことにより、コロナ禍においても事業所がサービスを継続できるような取組を行えた。

b 総合評価

B

c 今後の取組

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、サービス利用量が増加した場合でも、サービス提供が継続的に確保できるような取組を継続して行っていく。

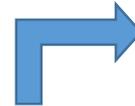
第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

3 障がい福祉サービス等の利用見込みとその確保策 (2) 地域生活支援事業(計画P63~73)

サ その他の取組

(ア) 実績値の推移
該当なし

取組の進捗度
◎ 取組を実施している



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・障がい者の個性や能力の発揮及び社会参加を促進するため、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律及び視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律等の趣旨を踏まえ、文化芸術、スポーツ及び読書活動の機会の確保に努めます。	府が主体となっているものについては、案内があった際に周知を行った。総合福祉会館や市民体育館でイベント(陶芸教室、七宝焼教室、卓球教室など)を実施したが、障がい者体育祭など、コロナの影響により中止となったイベントもあった。	コロナ禍の影響により、障がい者体育祭等開催できなかったイベントもあったが、大阪府障がい者スポーツ大会等、府が主体となっている啓発活動については、都度周知を行った。	

(ウ) 評価

a 分析

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったイベントがあったが、障がい者が参加できるイベントの開催があれば着実に周知を行うことができた。

b 総合評価

B

c 今後の取組

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されることに伴い、活動の制限によりできなかった啓発活動が再開できる可能性がある。引き続き障がい者の文化芸術、スポーツ及び読書活動の機会の確保のため、障がい者を対象としたイベント等の開催を検討し、障がい者の参加できるイベントについては広く周知を図っていく。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

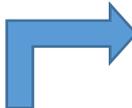
4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組

(1) 障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進(計画P75)

ア 計画に掲げる主な取組

- ①バリアフリーの実現に向けた取組
- ②庁内における合理的配慮の取組の推進
- ③地域全体での差別解消に向けた取組の推進
- ④ユニバーサルデザインの推進に向けた施策の検討

取組の進捗度
◎ 取組を実施している



イ 取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)公共施設の新設等にあたっては、バリアフリー法及び大阪府福祉のまちづくり条例に定める基準に適合するものとし、バリアフリー吹田市民会議や障がい者からの意見を参考に整備を進めるなど、バリアフリーの実現に向けた取組を進めます。	桃山台公園及び江坂公園についての「バリアフリー吹田市民会議」を開催し、「誰もが使いやすい公園のあり方」について、障がい当事者も参加した上で設備や案内ボードについての議論を深めた。	バリアフリー吹田市民会議を3回開催し、本庁舎改修工事、公園の魅力向上事業、道路整備事業等において、障がい当事者からの意見の活用を図ることができた。	
★2	(イ)合理的配慮の提供が市役所全体の取組として十分に浸透するよう、吹田市合理的配慮庁内推進会議を開催し、常に合理的配慮の視点をもって業務が行われるよう、啓発を推進するとともに、効果的な取組について検討を進めます。また、障がいを理由とする差別に関する相談体制の整備の規定がある職員対応要領の周知・徹底を図ります。	庁内推進会議は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、「吹田市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」について、また人事室主催の合理的配慮に関する研修の受講について、職員に周知を行った。また、合理的配慮に関するアンケートを職員に対し行った。	合理的配慮庁内推進会議は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかったが、障がい福祉室と人権政策室とが連携して合理的配慮に関する研修を実施し、職員への啓発・周知を行った。	
★3	(ウ)地域全体での障がい者差別の解消に向けた取組を推進するため、吹田市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、差別解消に向けた取組について検討を進めます。	障がいに対する差別と合理的配慮の提供について、知識及び認識を深めるため、協議会において、外部学識講師による講義及びディスカッションにより議論を深めた。	障がい者差別の解消に向けた効果的な取組を検証するために、吹田市障害者差別解消支援協議会の開催を休止し、同協議会の在り方について見直しと研究を行った。	
4	(エ)差別解消、合理的配慮の推進やバリアフリー化に向けた取組と併せて、ユニバーサルデザインを浸透させるための施策を検討します。	障がい者週間における啓発番組のテーマとして、同実行委員会において議論を行った。	障がい者週間記念事業において、障がいの「社会モデル」とユニバーサルデザインのまちづくりをテーマとしたシンポジウムを行った。	

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

ウ 評価

(ア) 分析

新型コロナウイルス感染症の影響によりできなかった取組もあったが、制約がある中でも可能な限りの障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進に向けた取組を実施できた。

(イ) 総合評価

A

(ウ) 今後の取組

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されることに伴い、活動の制限も緩和される見込であるため、合理的配慮を広く浸透できる効果的な啓発活動や取組を検証しながら実施していく。
障がい者差別解消に向けた取組については、効果的な取組が実施できるように、吹田市障害者差別解消支援地域協議会の代替として、吹田市地域自立支援協議会において専門部会の設置を進める。

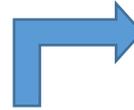
第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組 (2) コミュニケーション支援の促進(計画P76)

ア 計画に掲げる主な取組

- ①市役所からの分かりやすい情報発信
- ②多様なコミュニケーション手段に関する周知・啓発
- ③情報取得及びコミュニケーション支援の機会拡大
- ④サービス利用における自己決定のための支援

取組の進捗度
◎ 取組を実施している



イ 取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)障がい者がさまざまな情報を得ることができる環境を整備するため、あらゆる情報発信について、分かりやすく、伝わりやすいものとなるよう、取組を進めます。	「障がい者(児)福祉のてびき」を発行し、障がい者の情報入手をサポートするとともに、点字版や音声データの作成を行った。また、市の情報発信については必要に応じて振り仮名を付すなど、障がい者に配慮した取組を行った。	「障がい者(児)福祉のてびき」に加え、精神障がい者向けのてびきを発行し、精神保健福祉に係る制度やサービス、相談機関等の身近な情報を発信した。	
★ 2	(イ)障がい特性に応じ、言語(手話を含む)その他さまざまなコミュニケーション手段が存在するとの認識に立ち、手話や点字、要約筆記等の普及・啓発に努めます。また、コミュニケーション手段の確保におけるICTの活用等、幅広い視点で障がい者の情報取得やコミュニケーション支援等の機会拡大に取り組めます。	毎年実施している手話講習会、要約筆記奉仕員養成講座、点字講習会は、いずれもコロナ禍のため開催できなかったが、ICTを活用し、初心者向けのオンライン手話講座を試行的に実施した。	手話講習会、要約筆記奉仕員養成講座及び点字講習会がそれぞれ本格的に再開し、各講座において学習機会を確保することで多くのコミュニケーション支援の担い手作りに繋がった。	
3	(ウ)サービス利用に際し、必要な情報を提供するなど、障がい者本人が自ら意思決定できるよう支援に取り組めます。	基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、本人のニーズ等を丁寧に聞き取り、必要なサービスについての情報提供を行い、本人の意思決定に繋げている。	基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい種別や特性に応じてコミュニケーションを図り、本人がサービスの主旨を理解できるような支援を実施。ニーズ等を丁寧に聞き取り、本人の意思決定に繋げている。	

ウ 評価

(ア) 分析

障がい者が情報を得やすい環境を整備するため、市の発行物やホームページなどにおける情報提供、またサービス利用に際し、障がい者に配慮するよう取り組んでいる。
令和3年度は開催できなかった手話講習会、要約筆記奉仕員養成講座及び点字講習会を開催することができ、コミュニケーション支援等の機会拡大につながった。

(イ) 総合評価

A

(ウ) 今後の取組

障がい者の意思疎通支援に不可欠な手話や要約筆記等の講習会については、担い手の養成のため引き続き充実化を図っていく。
また、障がい者による情報取得にあたっては、可能な限り、障がいの種類・程度に応じた手段を選択できるようにするとともに、ICTの活用等を通じて、全ての障がい者が、必要とする情報を取得・利用し、円滑に意思疎通を図ることができるよう環境整備に努める。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

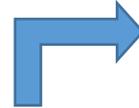
4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組 (3) 障がい者に対する虐待の防止(計画P77)

ア 計画に掲げる主な取組

- ①相談支援専門員や事業所の従業者に対する研修の実施
- ②成年後見制度の利用啓発【再掲】

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



イ 取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)障がい者に対する虐待が疑われる場合の速やかな通報を徹底するため、相談支援専門員やサービス管理責任者等の事業所の従業者の虐待防止に対する意識を高める研修を実施するとともに、虐待防止ネットワークを活用して支援体制を強化し、虐待の発生要因や取組に係る分析・検証を行うなど、虐待事案の未然防止及び早期発見のための取組を促進します。	障がい者への虐待に関する通報義務や虐待防止の更なる推進に向けて、法的に義務化された内容等について、事業所への通知やホームページへの掲載、事業所連絡会において周知した。	事業所連絡会等を活用し、サービス管理責任者等の事業所の従業者に対して障がい者虐待防止研修を実施した。	
2	(イ)虐待防止センターにおいて、土日祝日等の閉庁時間を含めて相談や通報に対応するとともに、虐待発生時の一時保護のため、短期入所施設との円滑な連携体制を確保し、虐待を受けた障がい者等の保護及び自立支援に取り組みます。	平日の勤務時間外、土日祝日等の閉庁時間においても、通報があった場合には速やかに対応し、一時保護等の必要性を勘案し、必要に応じて短期入所施設等と連携した。	平日の勤務時間外、土日祝日等の閉庁時間においても、通報があった場合には速やかに対応し、一時保護等の必要性を勘案し、必要に応じて短期入所施設等と連携した。	
3	(ウ)成年後見制度については、後見人等が実施する支援内容を障がい者が理解し、相談機関等を通じて利用につながるができるよう、市報すいたやホームページ等を活用しながら、関係機関等と連携して一層の啓発に取り組めます。	成年後見制度の理解促進を図るため、ホームページ等を活用しながら啓発に努めた。	成年後見制度の理解促進を図るため、ホームページ等を活用しながら啓発に努めた。	

ウ 評価

(ア) 分析

新型コロナウイルス感染症の影響で障がい者虐待防止研修が思うように開催できなかったものの、事業所を対象にした研修について複数回実施することができた。
通報があった場合には、虐待防止センターとして速やかに対応した。
成年後見制度は、事業所に対して、府の研修受講等を発信することで支援者のスキルアップの場を提供できた。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

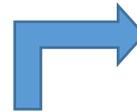
障がい者虐待防止研修を継続して実施するとともに、虐待防止ネットワークの体制強化に取り組む。
障がい者虐待対応事案において、成年後見制度の活用を含めた支援に取り組む。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組 (4) 事業所における利用者の安全確保及び研修等の充実(計画P78)

- ア 計画に掲げる主な取組
- ① リスクマネジメントに関する注意喚起
 - ② 地域の障がいに対する理解促進

取組の進捗度
◎ 取組を実施している



イ 取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)障がい福祉サービス事業所等において、災害等のリスクを洗い出し、あらかじめ対応策を定めておくなどのリスクマネジメントが行われるよう、集団指導等の機会を捉え、注意喚起を行います。	集団指導を年1回実施するとともに、実地指導において個別に指導を実施する際に、災害時のリスクマネジメントに係る注意喚起を行った。	集団指導を年1回実施するとともに、実地指導において個別に指導を実施する際に、災害時のリスクマネジメントに係る注意喚起を行った。	
2	(イ)発災時に備え、各事業所においては地域や関係機関との関係性の構築を図ることが重要であることから、地域住民の障がいに対する理解促進に取り組みます。	地域のイベントへの参画、住民との訓練の共同実施など、事業所に対して地域との連携に取り組むよう集団指導等において周知した。	昨年度同様、各事業所に対しては、地域イベントへの参画や住民との訓練の共同実施等により、地域との連携に取り組むよう集団指導等において周知した。	

ウ 評価

(ア) 分析

福祉指導監査室において、集団指導や個別指導の機会を捉え、災害時対応に関しても注意喚起や周知等を行った。

(イ) 総合評価

A

(ウ) 今後の取組

引き続き、発災時に備え、各事業所に対しては防災イベントの参画や地域との連携に取り組むよう、機会を捉えて周知を行う。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート

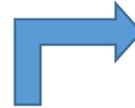
4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組 (5) 障がい福祉人材の確保、定着及び養成(計画P79)

ア 計画に掲げる主な取組

- ①感染防止策が求められる中での有効な採用活動のあり方の検討
- ②研修費補助制度の活用促進及びより効果的な人材確保の検討
- ③人材の定着及び専門性の向上に関する取組の推進

取組の進捗度

- 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



イ 取組の状況 ※★は重点取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)新型コロナウイルス感染症の状況においても、これまで実施してきたハローワークとの共催の就職面接会の継続を検討するとともに、感染防止策が求められる中での有効な採用活動のあり方について、事業者の意見を聞きながら検討します。	ハローワークと共催し、障がい福祉サービス事業所も参加するセミナー、就職面接会を実施した。	ハローワークと共催し、セミナー、就職面接会を実施した。令和4年度から、セミナーにて障がい福祉分野の説明を追加した。	
★ 2	(イ)福祉人材の確保にあたっては国及び大阪府と連携して取り組みながら、市の取組として、研修費補助制度の活用を促進するとともに、より効果的な人材確保策について検討を進めます。	サービス提供に必要な人材養成のため、障害福祉サービス等資格取得支援事業(行動援護従事者養成研修・強度行動障害支援者養成研修等)を実施し、23法人77人(延べ数)の研修費補助を行った。	大学生の障がい福祉分野への理解醸成を目的とし、大学連携を推進した。学園祭での授産品販売を実施したり、大阪学院大学にて提案型講義に参加したりなど、様々な取組を行った。障害福祉サービス等資格取得支援事業を実施し、40法人106人(延べ数)の研修費補助を行った。	
★ 3	(ウ)確保した人材の定着に係る施策及びサービスの専門性が高められるよう、人材の養成に必要な取組を進めます。	大和大学、JOBなびすいた等の関係機関と連携し、人材確保策の取組について検討するとともに、障がい分野の仕事の魅力発信を目的とし、HP作成について検討した。また、処遇改善加算取得支援事業を新たに実施し、加算取得のための研修、電話相談、個別訪問について業務委託し実施した。	障がい福祉分野の仕事の魅力発信ホームページを公開した。事業所の人材定着に資する取組として、処遇改善加算取得促進事業を実施し、令和3年度を大幅に上回る相談実績があった。	

ウ 評価

(ア) 分析

人材確保のためには、まずは障がい福祉分野のことを知ってもらうことが重要であるという認識のもと、令和4年度は特に大学連携の取組に力を入れた。その他、広報の仕方や業務内容を改善するなどにより、例年よりも取組を充実させることができた。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

引き続き関係機関との連携を続けるとともに、人材確保・定着・養成事業の効果検証や事業の拡充、新規事業の必要性について検討を行う。

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

2 成果目標

(1) 障がい児支援の提供体制の整備等(計画P86～90)

ア 目標(成果目標)

- 1) 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実
 - ・児童発達支援センターの設置
福祉型1か所(令和元年度)→1か所(令和5年度)
医療型2か所(令和元年度)→2か所(令和5年度)
 - ・保育所等訪問支援を実施する事業所数
3か所(令和元年度)→3か所(令和5年度)
- 2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保
 - ・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数
3か所(令和元年度)→3か所(令和5年度)
 - ・主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数
4か所(令和元年度)→4か所(令和5年度)
- 3) 医療的ケア児支援のため関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置
 - ・医療的ケア児のための関係機関の協議の場の設置
設置済(令和元年度)→設置済(令和5年度)
 - ・医療的ケア児等コーディネーターの設置数
1名(令和元年度)→1名(令和5年度)

イ 成果目標に対する成果

- 1) 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実
 - ・児童発達支援センターの設置(福祉型)

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(設置数)	1	1	1	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	100%	100%	
前年度比(%)	—	→ 100%	→ 100%	

目標達成度

◎ すでに目標を達成している

・児童発達支援センターの設置(医療型)

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(設置数)	2	2	2	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	100%	100%	
前年度比(%)	—	→ 100%	→ 100%	

・保育所等訪問支援を実施する事業所数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(事業所数)	3	3	4	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	100%	133%	
前年度比(%)	—	→ 100%	↑ 133%	

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

- 2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保
 ・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(事業所数)	3	3	3	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	100%	100%	
前年度比(%)	—	→ 100%	→ 100%	

・主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(事業所数)	5	5	6	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	125%	150%	
前年度比(%)	—	→ 100%	↑ 120%	

- 3) 医療的ケア児支援のため関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置
 ・医療的ケア児のための関係機関の協議の場の設置

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(設置の有無)	有	有	有	

・医療的ケア児等コーディネーターの設置数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	1	1	1	
(達成度) 対令和5年度 目標	—	100%	100%	
前年度比(%)	—	→ 100%	→ 100%	

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている

ウ 成果目標に係る主な取組

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)本市の障がい児支援の拠点施設であるこども発達支援センターと障がい児通所支援サービス事業所との連携強化を図り、事業所への訪問巡回や、吹田市障がい児支援事業者等連絡会の活動を通じた情報共有や課題解決に向けた研修の実施等により、療育水準の向上に努めます。	吹田市障がい児支援事業者等連絡会における支援者向け研修を実施した。	吹田市障がい児支援事業者等連絡会の活動に参加し、障がい児支援サービス提供に係る課題等情報共有を行った。事業所の療育水準の向上に向け、こども発達支援センターにおいて、支援者のための講座を開催した。また、事業所への訪問巡回開始に向け、試行訪問を実施した。	
2	(イ)こども発達支援センター等で実施している保育所等への巡回相談などの巡回・派遣型事業と連携し、役割分担をしながら、訪問支援がスムーズに実施できるよう課題を整理し、支援の充実を図ります。	連携訪問の事業化に向けた検討を実施した。	保育所等訪問支援事業に加えて、杉の子学園やわかたけ園退園児の転園先への訪問による引継や、親子療育教室利用者等が在籍する機関への連携訪問を実施した。	

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3	(ウ)早期発見・早期療育に向けた取組を推進するため、母子保健を担当する保健センターや、幼稚園、保育所、認定こども園や吹田市域療育等関係機関連絡会との連携を強化し、相談体制を整備するとともに、親子教室の充実や児童発達支援事業所等との連携、療育支援の必要な児童とその家族の把握に努めます。	吹田市域療育等関係機関連絡会における情報共有を行うとともに、障がい児通所支援セルフプラン利用者へのサポートを行った。	吹田市域療育等関係機関連絡会において、各機関の支援内容や実績、課題等の共有を行うとともに、親子療育教室がより利用しやすいように通室期間等、教室運営を見直した。 また、母子保健課から、健診後に療育が必要と考えられる児童を、こども発達支援センターや子育て政策室へつないだ。	
4	(エ)療育支援に当たっては、児童の特性に応じて、乳幼児期から就学後までライフステージに応じた切れ目のない支援が必要です。 特に小学校就学時の関係支援機関の移行期には、それまでの支援が途切れることのないよう、丁寧な引き継ぎや継続支援体制の確保に努めます。	吹田市域療育等関係機関連絡会における情報共有を行うとともに、療育システム推進協議会において切れ目のない支援体制の整備についての協議を行った。	吹田市域療育等関係機関連絡会において、各機関の現状と課題について情報共有を行うとともに、療育システム推進協議会において切れ目のない支援体制の整備についての協議を行った。	
5	(オ)引き継ぎにおいては、児童の障がいの特性を関係者間で共有し、具体的な支援につなげるよう、児童の成長記録や支援記録等を記載したファイルである「発達支援手帳すいすいのーと」の活用促進に取り組み、ライフステージごとの課題や情報の共有を図ります。 また、相談支援事業者を中心としたサービス担当者会議を推進するとともに、日常支援としてモニタリングの機会を通じ、保育・教育機関と通所支援事業者の情報共有がスムーズに行われるよう、課題の分析、仕組みの検討を行います。	「発達支援手帳すいすいのーと」を就学前後に活用できるよう改良した「すいすいシート」の作成・周知を行った。また、吹田市域療育等関係機関連絡会における情報共有を行った。	就学移行の引継に役立つよう、保護者向け講座等を通じて「すいすいシート」の周知を図り、活用を促した。また、吹田市域療育等関係機関連絡会や療育システム推進協議会において「すいすいのーと」の活用促進について情報共有を行った。 また、障がい児計画相談支援事業所との連絡会において、障がい福祉室とともに、課題の共有及び支援に係る情報提供を行った。	
6	(カ)発達障がいのある児童の家族への支援として、子供の特性を理解し、具体的な対応の仕方等について学ぶ、保護者を対象とした支援プログラムの充実に取り組みます。 また、こども発達支援センターにおける、卒園児や在園児の保護者を対象とした交流会や、保護者や本人同士等の集まる場の提供についても、取組の充実を目指します。	ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングを実施するとともに、保護者向け講座を実施した。	ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングを実施するとともに、保護者向け講座を実施した。	
7	(キ)市民アンケートにおいて、進学や訓練、就職など進路のことへの気がかりの割合が高かったことを踏まえ、障がい福祉室や関係部局と連携し、18歳以降の支援体制についての情報発信に努めます。	進路説明会において情報提供を行い、卒業後の支援に向けた引継ぎを実施した。	進路説明会において保護者に対し、障がい児の進路についての情報を提供し、関係部局へは卒業後の支援に向けた引継ぎを実施した。	
8	(ク)医療的ケアが必要な児童の支援を推進していくため、こども発達支援センターに配置する医療的ケア児等コーディネーターが中心となり、重症心身障がい児を対象とする児童発達支援、放課後等デイサービス等の通所支援等の充実を進めます。 また、新生児集中治療室に入院中から退院後の在宅生活を見据え、居宅介護や訪問看護等について、関係機関と連携し、個々の医療的ケア児の発達段階に応じた支援を推進します。	吹田市域療育等関係機関連絡会専門部会において、医療的ケア児等コーディネーターの役割について協議した。 また、電話や訪問等で相談支援を実施した。合わせて医療機関からの連絡を受け、医療機関連携をおこなうとともに、必要時退院前カンファレンスに参加するなど在宅生活に向けた医療や福祉サービス調整を実施した。 また、必要に応じて療育相談や巡回相談を利用した。	吹田市域療育等関係機関連絡会医療的ケア児部会を立ち上げ、医療的ケア児支援の課題について協議を行った。その中で医療的ケア児相談窓口の設置について検討を進めてきた。 また、重症心身障がい児通所支援事業所や訪問看護事業所を招いて課題の共有を行った。	

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

オ 評価

(ア) 分析

成果目標に対する実績値(設置数)については、全て目標値に達しており、特に、重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数については、目標値(4か所)を超える6か所となっている。

医療的ケアを必要とする児童及び保護者への支援として、医療的ケア児等コーディネーターによる相談窓口設置に向け、引き続き検討が必要である。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

引き続き、各関係機関との連携強化を図りながら、スムーズかつ切れ目のない障がい児支援体制を構築する。

医療的ケア児等コーディネーターの役割を明確にした上で、相談窓口の設置に向けた準備を進めていく。

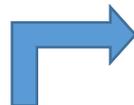
また、設置後、スムーズに相談窓口につながられるよう、周知方法や、つなぐ仕組みについて検討していく。

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

3 障がい児福祉支援の利用見込みとその確保策 (1) 障がい児通所支援等(計画P94~96)

見込量の確保度

◎ 見込量を概ね上回っている

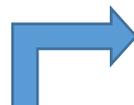


(ア) 実績値の推移

No.	項目	見込み			実績値				R4	R3→R4	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2021年度)	令和5年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)	対 前年度比(%)	
1	児童発達支援	利用児童数 (人/月)	507	537	569	527	594	634	118%	→	107%
2		利用日数総数 (人日/月)	4,053	4,295	4,553	4,311	5,120	5,938	138%	↑	116%
3	医療型児童発達支援	利用児童数 (人/月)	55	55	55	57	61	51	93%	↓	84%
4		利用日数総数 (人日/月)	660	660	660	569	584	540	82%	→	92%
5	放課後等デイサービス	利用児童数 (人/月)	1,303	1,538	1,814	1,072	1,227	1,387	90%	↑	113%
6		利用日数総数 (人日/月)	11,728	13,838	16,329	10,829	12,506	14,392	104%	↑	115%
7	保育所等訪問支援	利用児童数 (人/月)	5	5	5	5	7	9	180%	↑	129%
8		訪問回数 (回/月)	17	19	19	13	18	38	200%	↑	211%
9	居宅訪問型児童発達支援	利用児童数 (人/月)	4	4	4	2	4	4	100%	→	100%
10		訪問回数 (回/月)	20	20	20	22	41	30	150%	↓	73%
11	障がい児相談支援	利用児童数 (人/月)	427	533	666	349	394	442	83%	↑	112%

取組の進捗度

○ 取組を実施しているが着手するべき取組が残っている



(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	今後もサービスが必要な児童がスムーズに支援を受けることができるよう制度の周知や体制整備に取り組みとともに、支援の質の向上と支援内容の適正化に努めます。	障がい児等療育支援事業における機関支援、事業者向けの研修や実習の機会を提供した。	支援を必要とする児童が療育につながるよう、こども発達支援センターや母子保健課等、関係部局間での連携を図るとともに、市ホームページ等で療育支援制度を周知した。また、吹田市障がい児支援事業者等連絡会の活動に、こども発達支援センター職員がオブザーバーとして参加し、障がい児等療育支援事業による研修等を案内した。	
2	・支援の質の向上に関しては、市民アンケートにおいても、事業所の質向上を望む割合が高かったことも踏まえ、障がい児通所支援サービス事業所に対して、研修の開催、報酬請求の過誤に対する指導、指導監査の適正な実施など支援の質の向上のための取組を推進します。	障がい児等療育支援事業における機関支援、事業者向けの研修や実習の機会を提供した。	障がい児等療育支援事業における機関支援、事業者向けの研修や実習の機会を提供した。報酬請求の過誤については、対象事業所に指導、助言を行い、市内事業所に対しては、計画的に実地指導を実施した。	

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3	・支援ニーズに沿った適切な利用計画を作成し、必要に応じ家族への支援を含めたきめ細かな支援を提供するために、障がい児相談支援を実施する事業者に対し、コーディネーター機能強化に向けた研修や啓発を実施するなど、相談支援体制の充実・強化に努めます。	障がい児等療育支援事業における機関支援、事業者向けの研修や実習の機会を提供した。 また吹田市ホームページにおいて市内の障がい児通所支援事業者情報を掲載した。	障がい児等療育支援事業における機関支援の案内や事業者向けの講座等、研修の機会を提供した。 また、相談支援体制の充実・強化を図るため、相談支援事業者連絡会において課題の共有を行った。	

(ウ) 評価

a 分析

児童発達支援及び保育所等訪問支援が増加している。要因としては、サービス提供事業所が増加していること、制度周知が進んでいることが考えられる。
一方、放課後等デイサービス、医療型発達支援及び障がい児相談支援については見込みを下回っており、支援を必要とする児童への療育提供体制について、引き続き強化していく必要がある。

b 総合評価

B

c 今後の取組

障がい児支援事業について、さらなる制度周知に努め、事業の推進を図るとともに、引き続き事業所向けの研修等の設定、通所給付費等の審査や実地指導により、サービスの質の向上に努める。
見込みを下回っているサービスについては、必要とする児童が療育につながるよう、引き続き事業所や関係機関等との連携を深め、支援体制の充実を図っていく。

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

3 障がい児福祉支援の利用見込みとその確保策 (3) 子ども・子育て支援等(計画P97~98)

(ア) 実績値の推移

見込量の確保度
◎ 見込量を概ね上回っている

No.	サービス等の種類	単位など	見込み			実績値			R4	R3→R4
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	対 見込量(%)
1	保育所	利用児童数 (人)(※1)	120	120	120	113	129	146	122%	↑ 113%
2	認定こども園	利用児童数 (人)(※1)	50	50	50	50	61	87	174%	↑ 143%
3	放課後児童クラブ (留守家庭児童育成室)	利用児童数 (人)(※2)	165	165	165	159	173	196	119%	↑ 113%

(※1) 各年度4月1日現在の人数

(※2) 各年度5月1日現在の人数

取組の進捗度
◎ 取組を実施している

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	取組状況		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・保育所等においては、発達支援保育制度及び要配慮保育制度により、障がい児の受け入れを実施します。 私立保育所等には介助員配置に対し、助成金を交付して受け入れ体制の整備を図ります。 また、子ども発達支援センター等の専門職員による巡回相談を実施し、保育支援や保護者支援を行います。	幼保連携型認定こども園の1号認定児童に対し、要配慮保育の実施を開始するとともに、1号認定児童の要配慮保育実施児童に関する私立の幼保連携型認定こども園に対し助成金の交付を開始した。 また、巡回相談での保育支援・保護者支援を実施するとともに、公立幼稚園等の1号認定児童に対し、保育幼稚園室の専門職員が巡回相談を開始した。	発達支援保育・要配慮保育を実施し、対象児童を受け入れる私立の保育所及び認定こども園に対し、助成金を交付した。 また、公立・私立保育園等の2・3号認定児童に対し、子ども発達支援センターの専門職員が巡回相談での保育支援・保護者支援を実施し、公立幼稚園等の1号認定児童に対しては、保育幼稚園室の専門職員が巡回相談を行った。	
2	・放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)においては、特別な配慮を必要とする児童の受け入れに対して、必要に応じて指導員等を加配し、子ども発達支援センター等の専門職員による巡回相談などを実施し保育に当たります。また、一定の要件を満たす児童については、モデル事業として5、6年生の受け入れを行います。	指導員が児童への充実した保育を行えるように巡回相談を実施した。 また、一定の要件を満たす配慮を要する児童については、モデル事業として5、6年生の受け入れを行った。	特別な配慮を必要とする児童に対しては、指導員を加配し、子ども発達支援センターの専門職員による巡回相談や、指導員への研修を実施した。 また、一定の要件を満たす配慮を要する5、6年生の児童の受け入れを行った。	

第2期吹田市障がい児福祉計画 実績評価シート

(ウ) 評価

a 分析

実績値については、全て見込みを上回っている。利用児童数が増加している理由として、
①制度利用についての周知が進んでいること。
②私立の幼保連携型認定こども園を対象とした、要配慮保育等の助成金制度を実施したこと。
③放課後児童クラブの利用について、5、6年生を対象とし、支援の幅を広げたこと。
が挙げられる。

b 総合評価

A

c 今後の取組

引き続き、支援が必要な児童の増加に対応できるよう、保育支援や保護者支援を行うとともに、乳幼児から学齢期まで切れ目のない支援体制の整備に向け、支援のあり方を検討していく。